

10 防災指針

10.1 防災指針とは

居住誘導区域内における災害リスクを踏まえた課題を抽出し、居住や都市機能の誘導を図る上で必要となる都市の防災に関する機能の確保のため、防災指針を定めるとともに、この指針に基づく具体的な取り組みを位置付けます。

10.2 防災指針の位置付け

防災指針と他防災関連計画の特徴、位置付けを以下に示します。

表 14 防災指針と他防災関連計画の特徴

	立地適正化計画防災指針	府中町国土強靱化地域計画	府中町地域防災計画
役割	発災前	発災前	発災前、発災中、発災後
対象地域	主に居住誘導区域内	町全域	町全域
特徴	●水災害や土砂災害を中心とした定量的な災害リスク分析を実施 ●分析結果に基づき、取り組みを行う詳細な地域を設定 ●災害リスクに応じた取り組みの検討 ●都市計画の手法による防災・減災対策も検討	●都市全体を見渡したマスタープランとしての性質を持つ ●「起きてはならない最悪の事態」の回避を目指した取り組みを推進 ●まちづくりの視点も踏まえ、福祉や交通等の多分野の取り組みも考慮	●発災前から発災後まで災害に係る事項全般についての取り組みを検討 ●地震、洪水、津波、土砂災害等の災害の種類ごとに必要な取り組みを検討

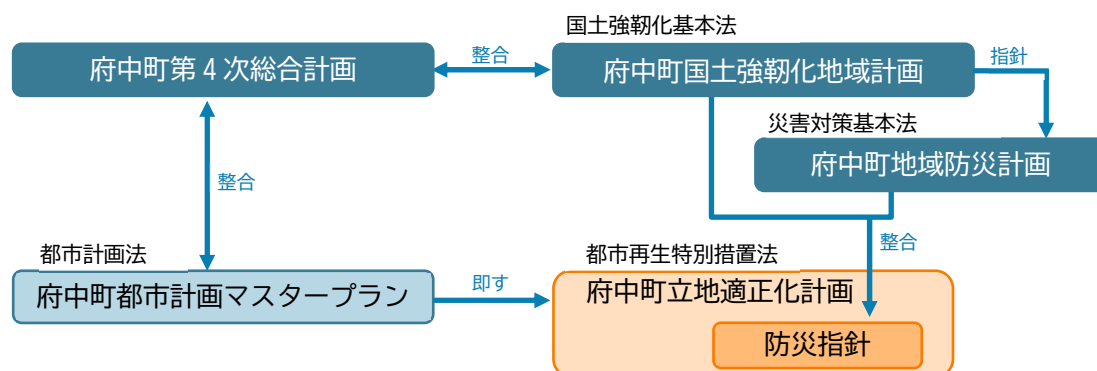


図 52 防災指針の位置付け

10.3 防災指針の検討手順

防災指針の検討は、以下のフローに沿って行います。

- ①ハザード情報の整理 洪水、津波、高潮、土砂災害などのハザード情報を整理
- ②災害リスクの分析 災害リスクが高いエリアを抽出
災害リスクに都市情報を重ね合わせて課題を可視化
- ③災害リスク分析からみた課題の抽出 災害リスクの分析を踏まえ、地域ごとの課題を抽出
- ④防災対策の具体的な取り組み 防災まちづくりの取り組み方針等を設定の上、各災害リスクに対する取り組みを設定
- ⑤目標指標の設定 防災指針に関する目標を設定

10.4 ハザード情報について

当町に関連するハザード情報を以下に示します。

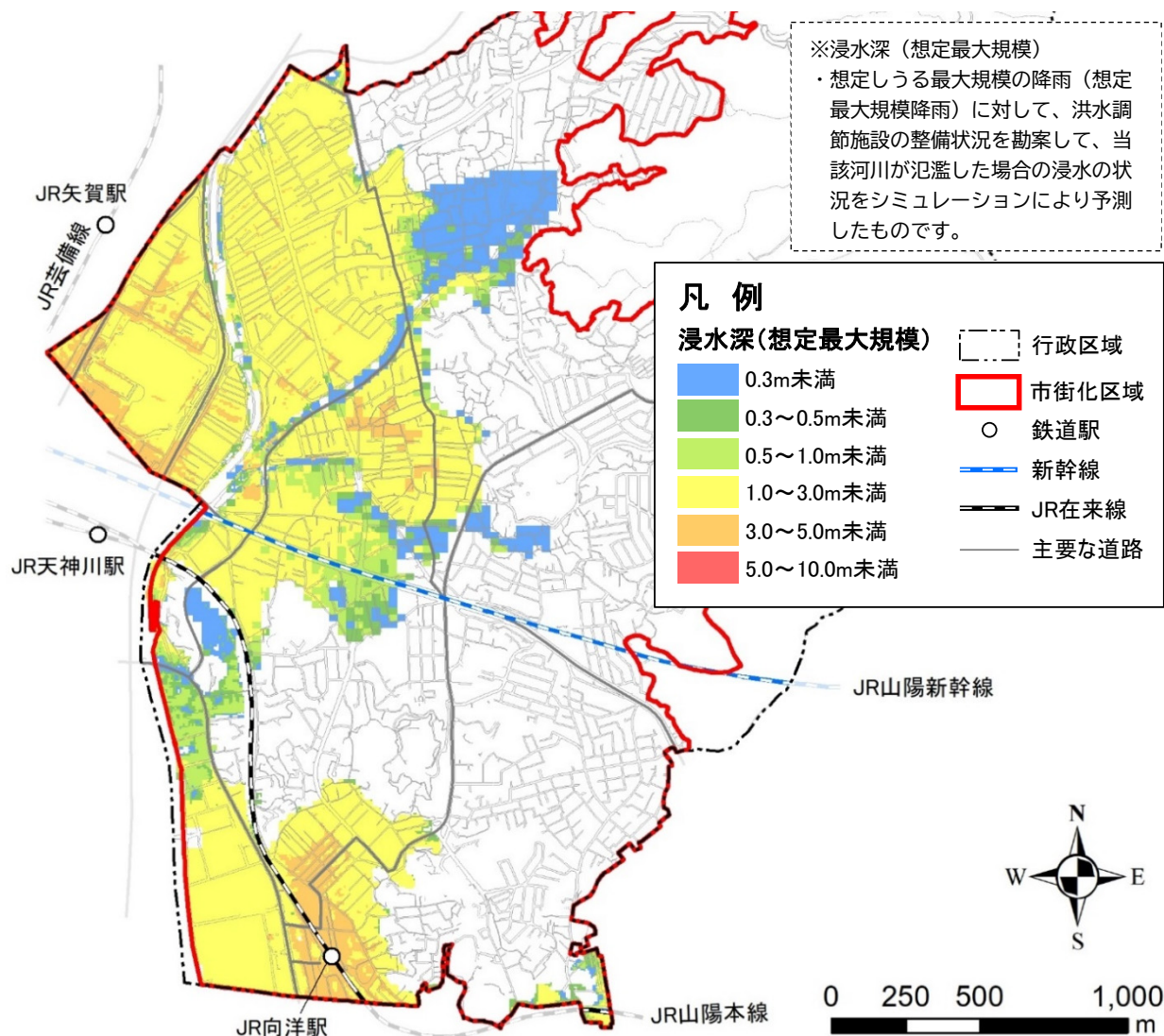
表 15 ハザード情報一覧

項目	ハザード情報	出典
標高・地形	標高分布	基盤地図情報（数値標高モデル） ※H28（2016）年度
	土地条件図	地理院地図（電子国土 Web） 数値地図 25000（土地条件） ※S42（1967）年調査
	大規模盛土造成地の分布	大規模盛土造成地マップ（広島県） ※R2（2020）3 月
洪水	浸水深（想定最大規模）	洪水ポータルひろしま（広島県） ※H29（2017）～R4（2022）指定、公表
	浸水深（計画規模）	洪水ポータルひろしま（広島県） ※R2（2020）～R4（2022）指定、公表
	浸水継続時間	洪水ポータルひろしま（広島県） ※H29（2017）～R4（2022）指定、公表
	家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸侵食）	洪水ポータルひろしま（広島県） ※府中・大川 R4. 6. 9（2022）、 猿猴川 R4. 9. 5（2022）指定、公表
津波	津波浸水深	高潮・津波災害ポータルひろしま（広島県） ※H25（2013）3 月時点
	津波災害警戒区域	高潮・津波災害ポータルひろしま（広島県） ※H31（2019）3 月時点
高潮	浸水深（想定最大規模）	高潮・津波災害ポータルひろしま（広島県） ※R3（2021）年 8 月時点
	浸水深（伊勢湾台風規模）	高潮・津波災害ポータルひろしま（広島県） ※H20（2008）年 8 月時点
	浸水深（30 年確率）	当町に被害想定なし
土砂災害	土砂災害警戒区域等	土砂災害ポータルひろしま（広島県） ※R5（2023）年 7 月時点
地震	南海トラフ巨大地震想定震度分布 府中町直下地震想定震度分布	広島県地震被害想定調査報告書 ※H25（2023）年 10 月
避難場所	避難場所の分布状況	府中町地域防災計画 ※R5（2023）年 2 月修正

10.5 ハザード情報の可視化

10.5.1 洪水

町内に影響が出ると想定される太田川、旧太田川、府中大川、京橋川、猿猴川、瀬野川、太田川水系の県管理河川の洪水について、想定最大規模の浸水深をみると、町西部の平野部の大部分において、1.0～3.0m未満の浸水が想定されています。特に大須地区と JR 向洋駅周辺の一部では、2 階以上の浸水となる 3.0m 以上の浸水が想定されています。

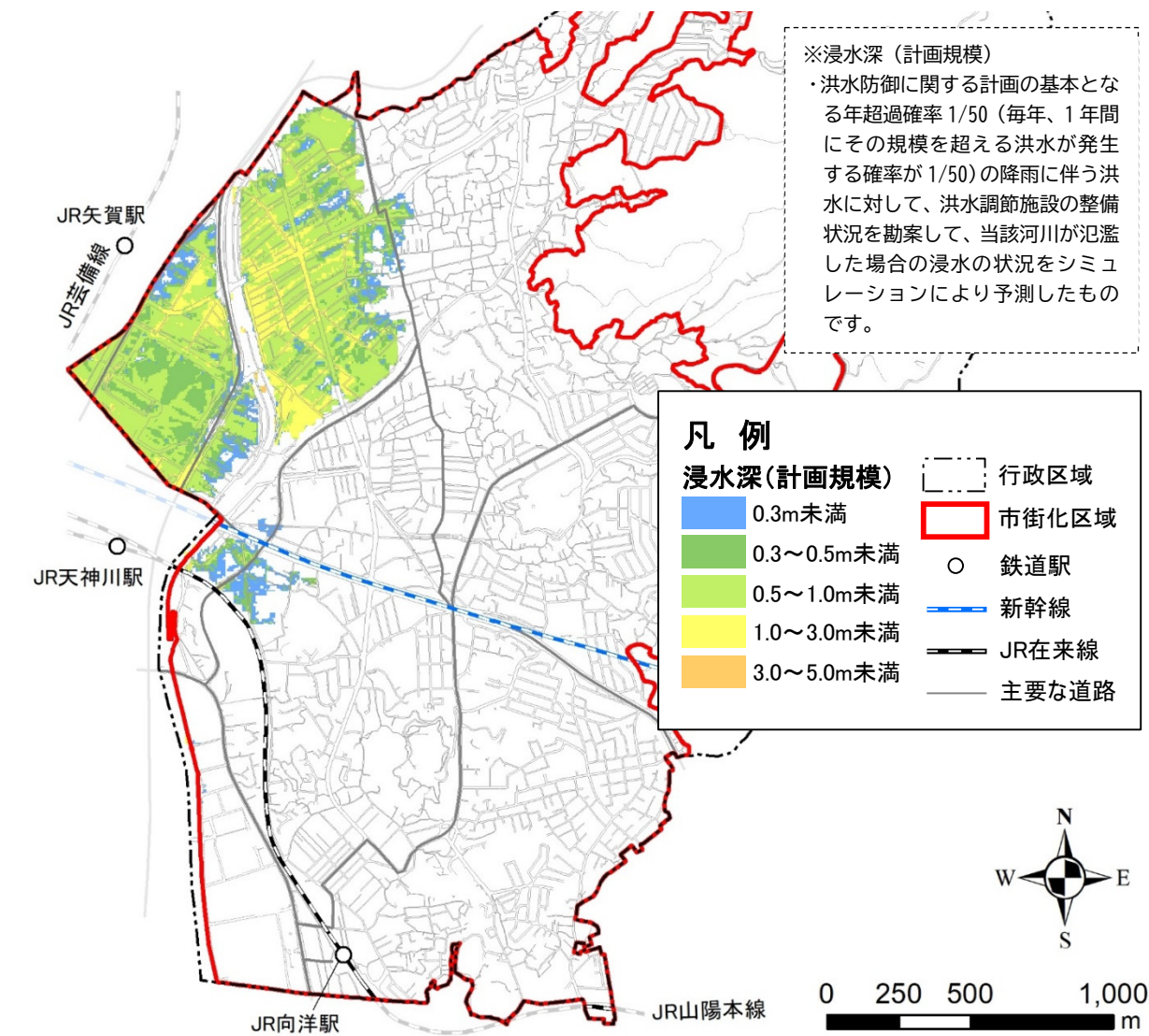


河川種別	河川名			指定公表年月日	対象降雨
	級	水系	河川		
洪水予報	1 級	太田川	太田川	R2. 3. 30	玖村地点上流域の 2 日間総雨量 763mm
水位周知	1 級	太田川	旧太田川	H29. 4. 19	玖村地点上流域の 2 日間総雨量 763mm
水位周知	1 級	太田川	府中大川	R4. 6. 9	府中大川流域の 24 時間総雨量 769mm
水防警報	1 級	太田川	京橋川	R4. 9. 5	太田川流域の 2 日間の総雨量 763mm
水防警報	1 級	太田川	猿猴川	R4. 9. 5	太田川流域の 2 日間の総雨量 763mm
水位周知	2 級	瀬野川	瀬野川	R2. 5. 22	瀬野川流域の 24 時間の総雨量 699. 8mm
-	1 級	太田川	榎川・八幡川・中山川	R4. 1. 13	想定しうる最大規模の降雨 (水系及び河川ごとに異なる)

図 53 洪水浸水深（想定最大規模）

資料：洪水ポータルひろしま（広島県）、広島県告示

また、計画規模の浸水深をみると、府中大川の周辺において、概ね 3.0m 未満の浸水が想定されています。

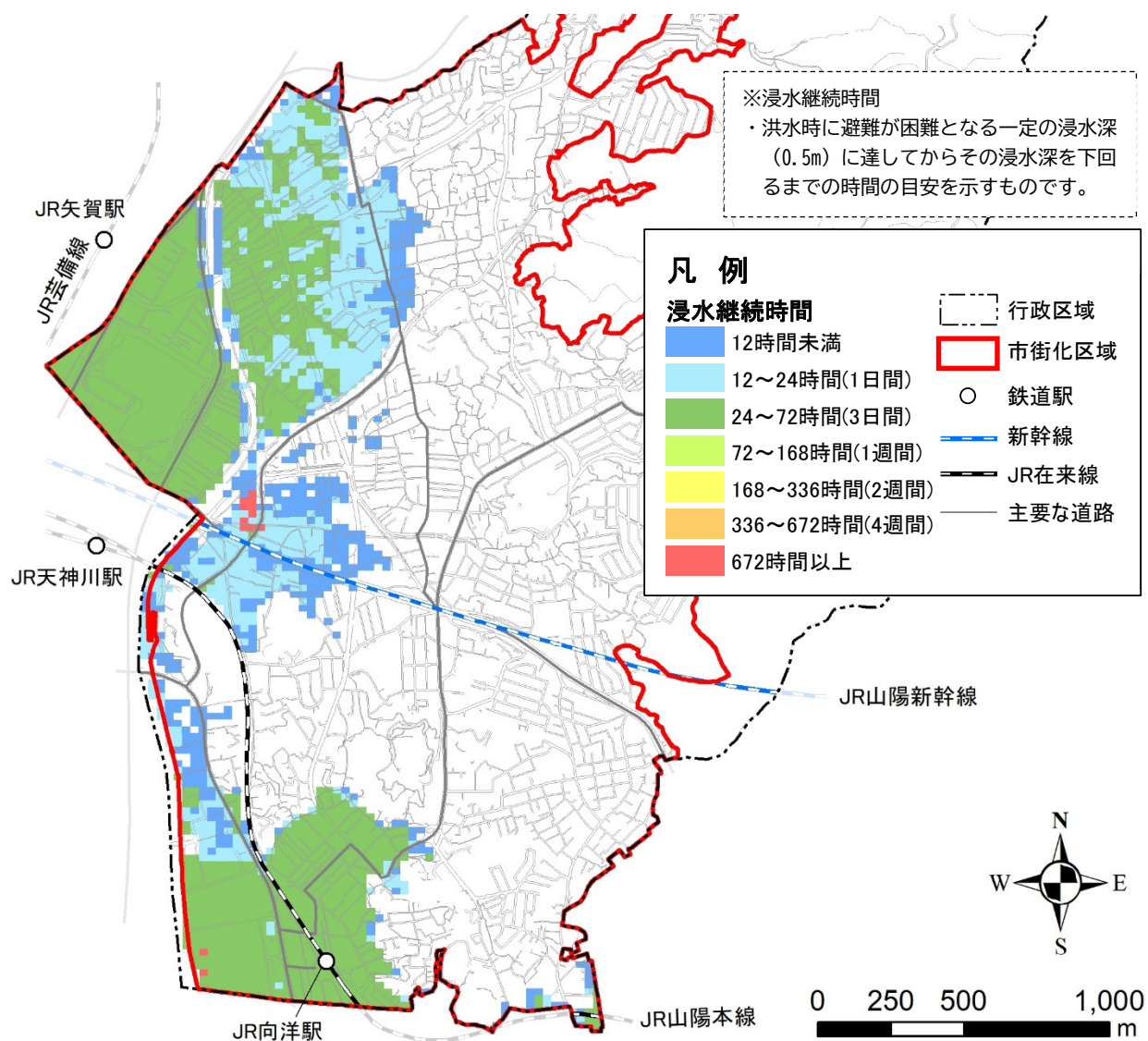


河川種別	河川名			指定公表 年月日	対象降雨
	級	水系	河川		
水位周知	1 級	太田川	府中大川	R4. 6. 9	府中大川流域の 24 時間総雨量 247mm

図 54 洪水浸水深（計画規模）

資料：洪水ポータルひろしま（広島県）

浸水継続時間をみると、町西部や町南部で広範囲にわたって 24 時間以上浸水が継続する区域がみられます。また、府中大川左岸の一部の地域では浸水が 3 日以上継続する区域があります。

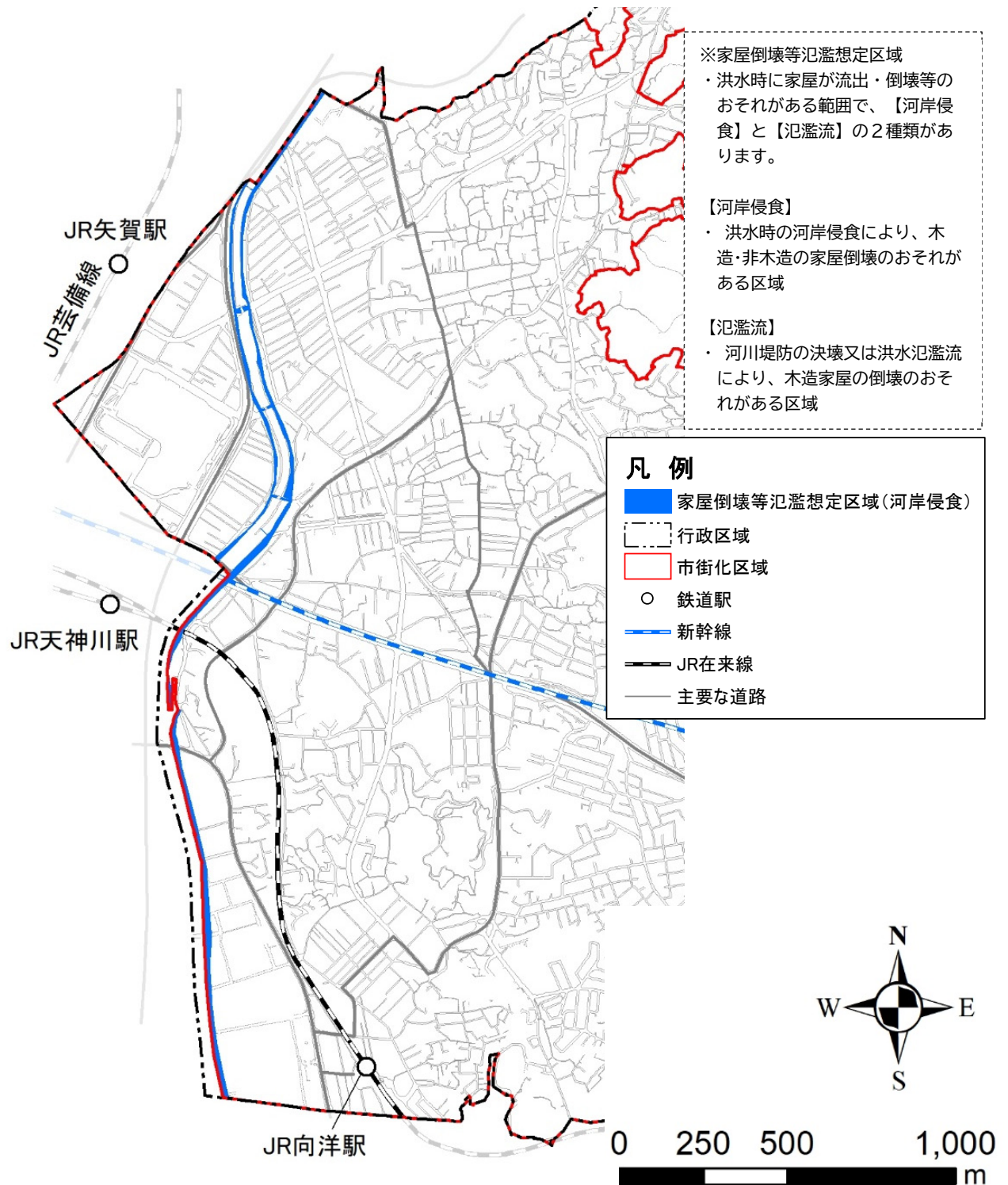


河川種別	河川名			指定公表 年月日	対象降雨
	級	水系	河川		
洪水予報	1 級	太田川	太田川	R2. 3. 30	玖村地点上流域の 2 日間総雨量 763mm
水位周知	1 級	太田川	旧太田川	H29. 4. 19	玖村地点上流域の 2 日間総雨量 763mm
水位周知	1 級	太田川	府中大川	R4. 6. 9	府中大川流域の 24 時間総雨量 769mm
水防警報	1 級	太田川	京橋川	R4. 9. 5	太田川流域の 2 日間の総雨量 763mm
水防警報	1 級	太田川	猿猴川	R4. 9. 5	太田川流域の 2 日間の総雨量 763mm
水位周知	2 級	瀬野川	瀬野川	R2. 5. 22	瀬野川流域の 24 時間の総雨量 699. 8mm
-	1 級	太田川	榎川・八幡川・中山川	R4. 1. 13	想定しうる最大規模の降雨 (水系及び河川ごとに異なる)

図 55 浸水継続時間

資料：洪水ポータルひろしま（広島県）、広島県告示

家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸侵食）をみると、府中大川や猿猴川の河川沿岸が指定されています。なお、家屋倒壊等氾濫想定区域（氾濫流）の指定はありません。



資料：洪水ポータルひろしま

10.5.2 津波

津波発生時に想定される浸水深をみると、大須地区では概ね 2.0m 未満の浸水が、JR 向洋駅周辺では概ね 1.0m 未満の浸水が想定されています。浸水被害が想定されている区域は津波災害警戒区域にも指定されています。

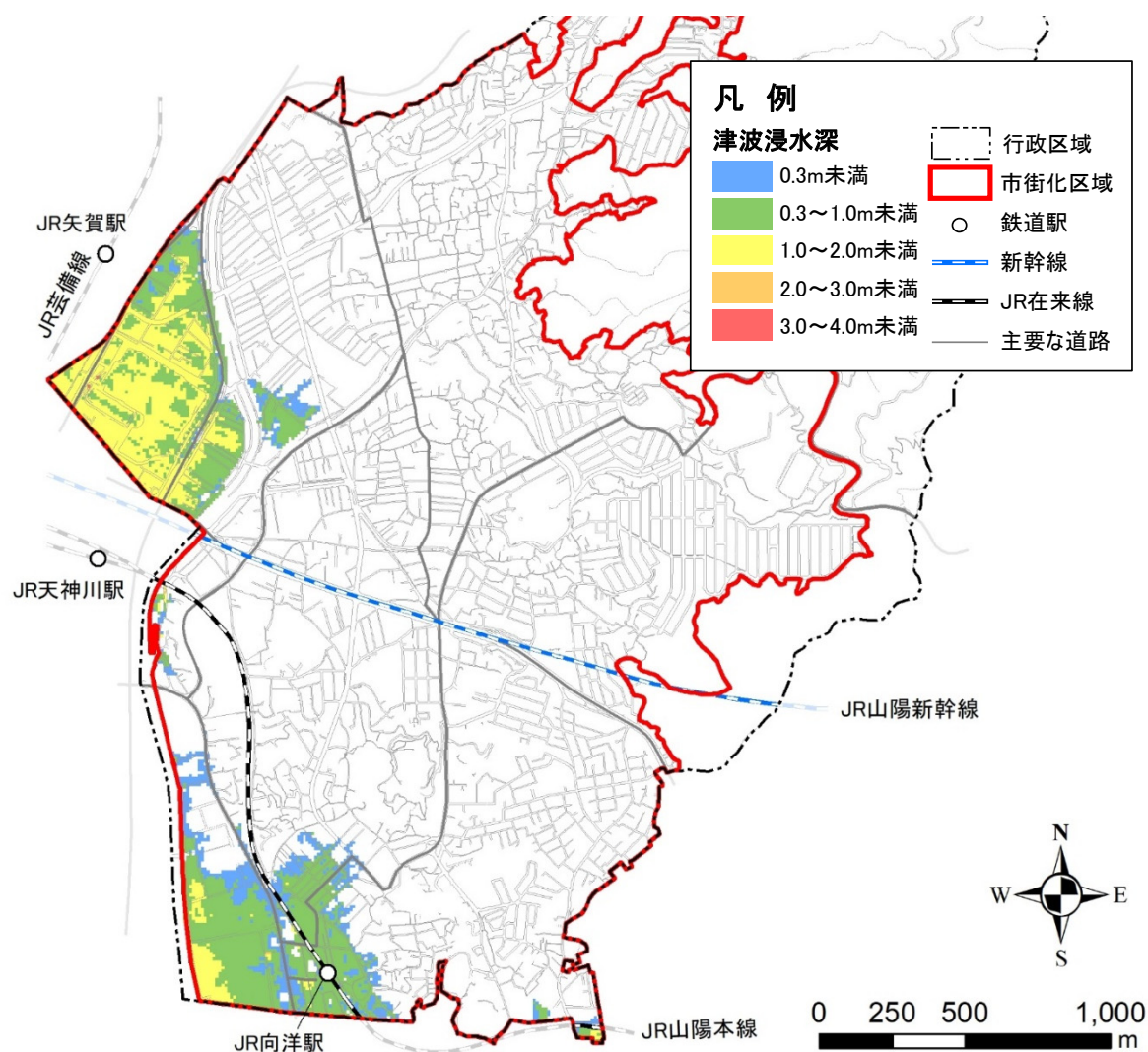


図 57 津波浸水深

資料：高潮・津波災害ポータルひろしま（広島県）

※津波浸水深

・南海トラフ巨大地震に加え、瀬戸内海域の活断層及びプレート内地震による 5 つの津波で浸水が発生した場合の最大浸水深を表示しています。

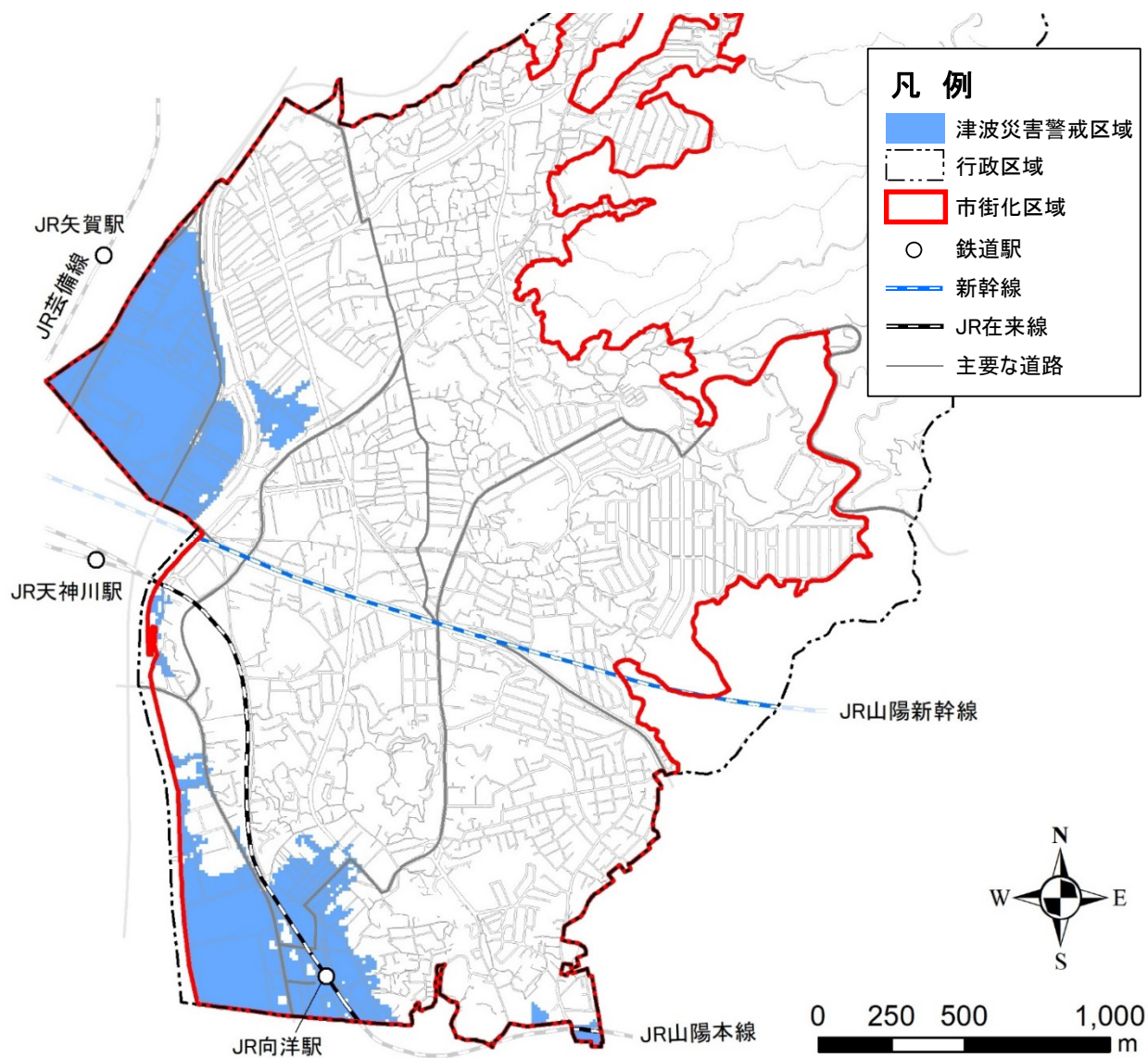


図 58 津波災害警戒区域

資料：高潮・津波災害ポータルひろしま（広島県）

※津波災害警戒区域

- ・「津波防災地域づくりに関する法律」に基づき、津波が発生した場合に、住民等の生命・身体に危害が生じるおそれがある区域で、津波による人的災害を防止するために警戒避難体制を整備し、いざというときに津波から「逃げる」ことができるよう、都道府県知事が指定する区域です。

10.5.3 高潮

想定最大規模の高潮発生時に想定される浸水深をみると、町西部の平野部の大部分において、3.0m以上の浸水が想定されています。特に大須地区と JR 向洋駅周辺では、広い範囲にわたって 5.0～10.0m 未満の浸水が想定されています。

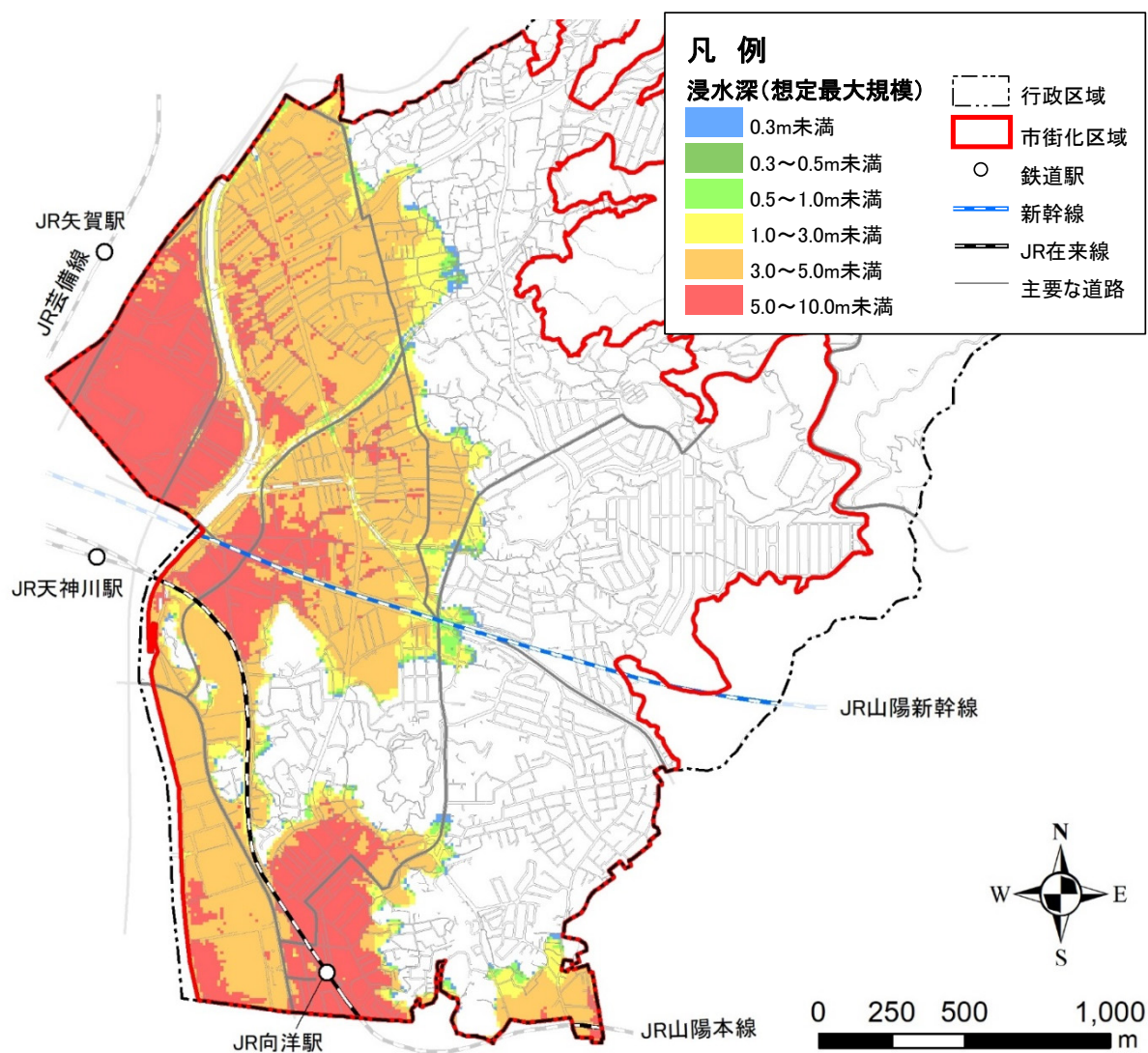


図 59 高潮浸水深（想定最大規模）

資料：高潮・津波災害ポータルひろしま（広島県）

※浸水深（想定最大規模）

- ・我が国における既往最大規模の台風を基本とし、各海岸で高潮偏差（高潮潮位と天文潮位の差）が大きくなるよう複数の経路を設定して高潮浸水シミュレーションを実施した結果のうち、最大となる浸水深を表示しています。

伊勢湾台風規模の高潮発生時に想定される浸水深をみると、大須地区と JR 向洋駅周辺で 2.0～5.0m 未満の浸水が想定されています。

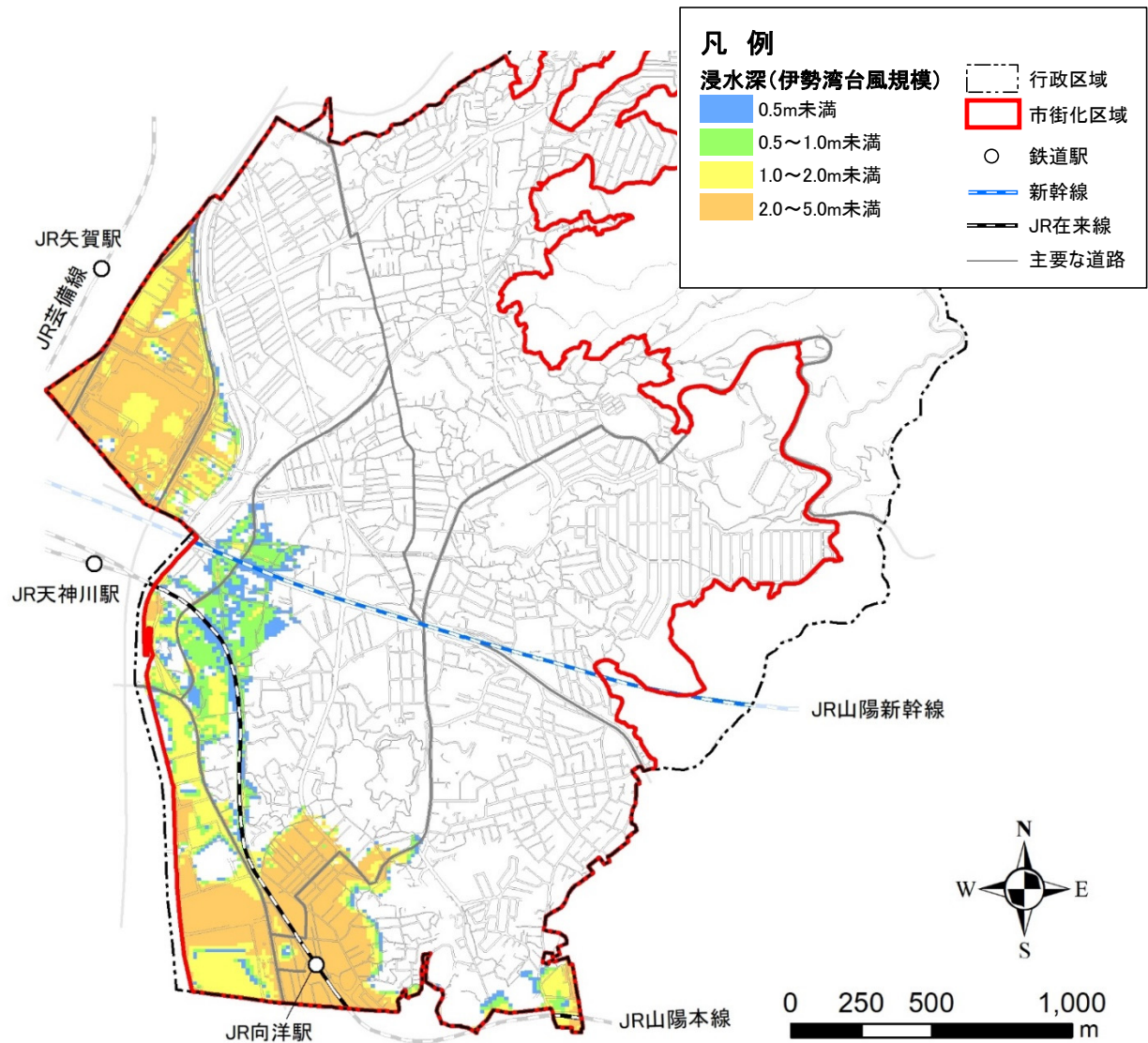


図 60 高潮浸水深（伊勢湾台風規模）

資料：高潮・津波災害ポータルひろしま（広島県）

※浸水深（伊勢湾台風規模）

・伊勢湾台風と同じ規模の台風が、ルース台風の経路と概ね同じコースで襲来し、満潮と重なった場合を想定しています。

伊勢湾台風：S34年に我が国を襲った戦後最大級の台風（上陸時の中心気圧 929hpa、瞬間最大風速 55.3m/s）

ルース台風：S26年に広島県に大きな被害を与えた台風（瞬間最大風速 49.0m/s）

10.5.4 土砂災害

急傾斜地の崩壊のおそれがある土砂災害警戒区域等は、市街化区域内に広く分布しており、町南部の市街地内にも点在しています。また、土石流のおそれがある土砂災害警戒区域等は、市街化区域の北東部に分布しています。

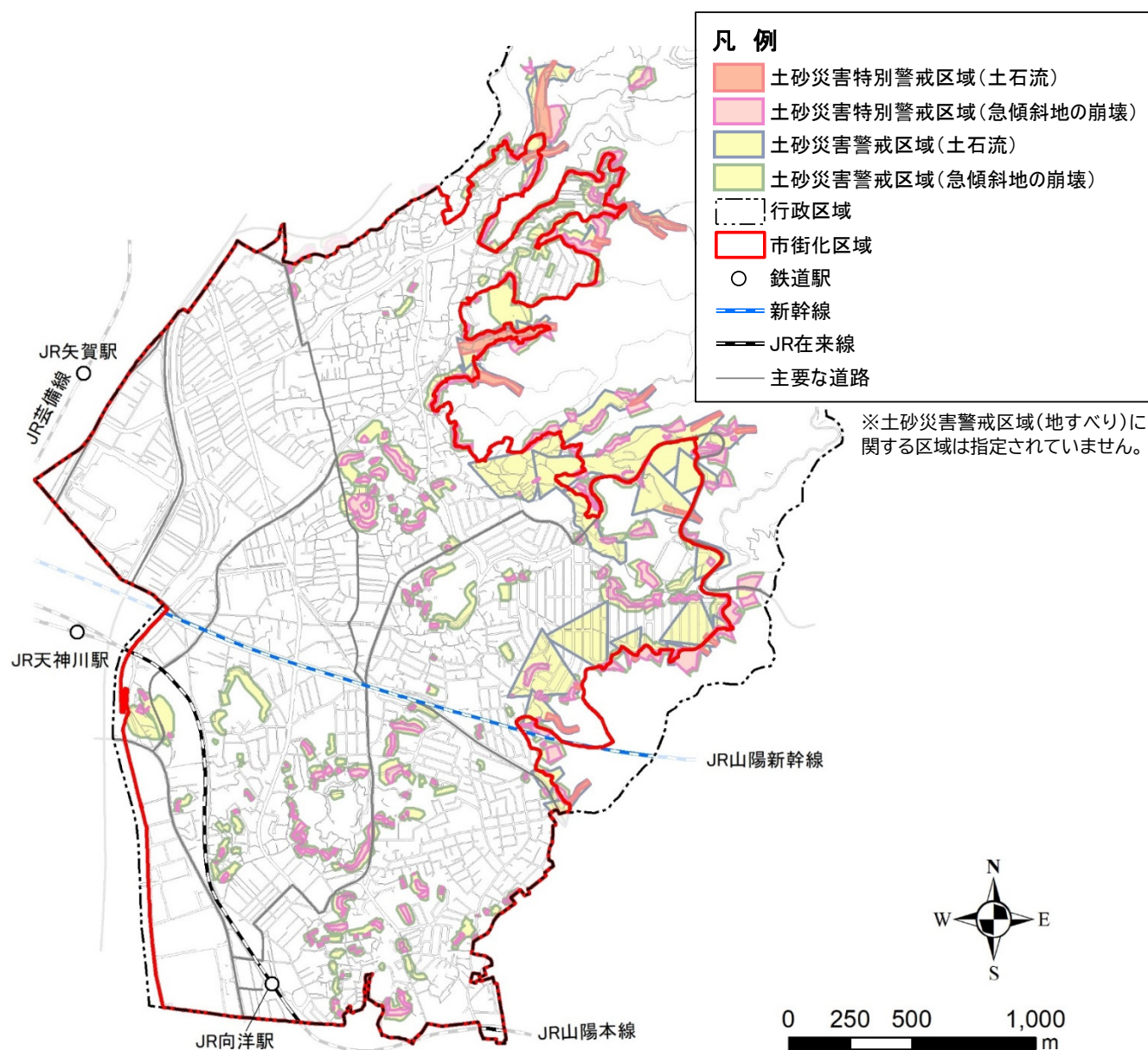


図 61 土砂災害警戒区域等

資料：土砂災害ポータルひろしま（広島県）

※土砂災害警戒区域等

- ・土砂災害警戒区域：土砂災害が発生した場合に、住民の生命または身体に危険が生ずるおそれがあると認められる区域で、土砂災害を防止するために警戒避難体制を特に整備すべき土地の区域
- ・土砂災害特別警戒区域：土砂災害が発生した場合、建築物に損壊が生じ住民も生命または身体に著しい危害が生じるおそれがあると認められる土地の区域で、一定の開発行為の制限や居室を有する建築物の構造が規制される土地の区域

10.5.5 地震

南海トラフ巨大地震が発生した場合、町内で震度 5 弱以上の揺れが想定されています。

また、府中町直下地震では、町内全域で震度 6 弱以上、市街地の一部地域では震度 6 強の揺れが想定されています。

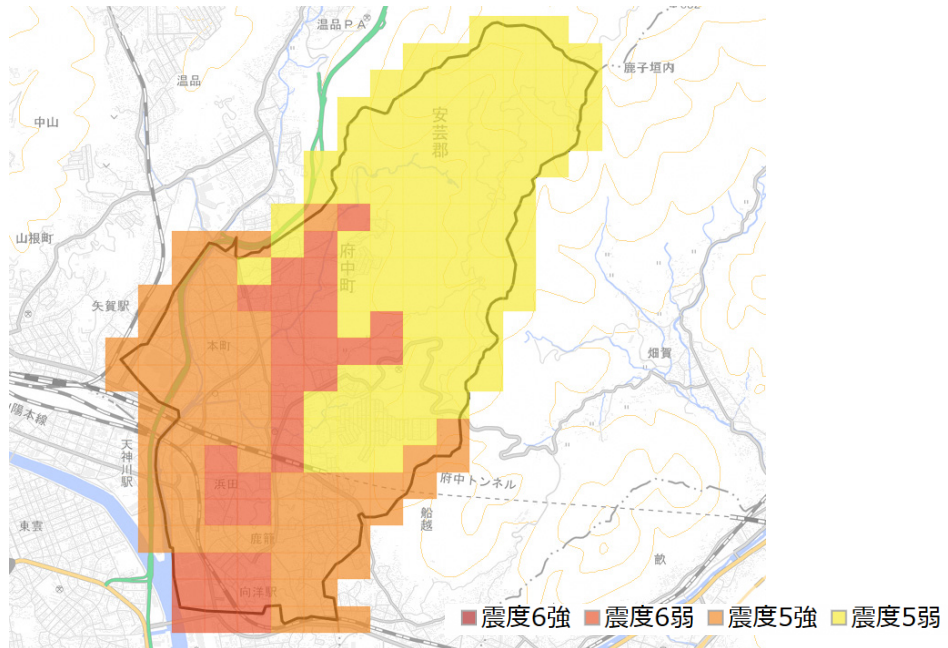


図 62 南海トラフ巨大地震 想定震度分布

資料：広島県地震被害想定調査報告書

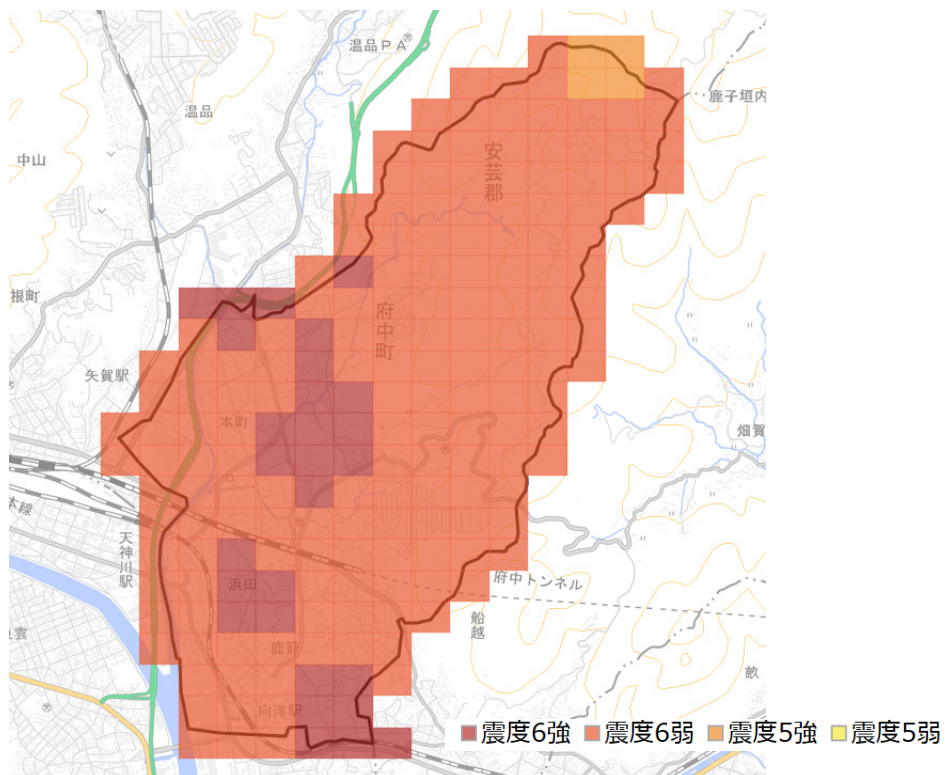


図 63 府中町直下地震 想定震度分布

資料：広島県地震被害想定調査報告書

10.5.6 避難場所・避難所等

避難場所・避難所等の分布状況を見ると、市街化区域のほぼ全域にわたって分布しています。

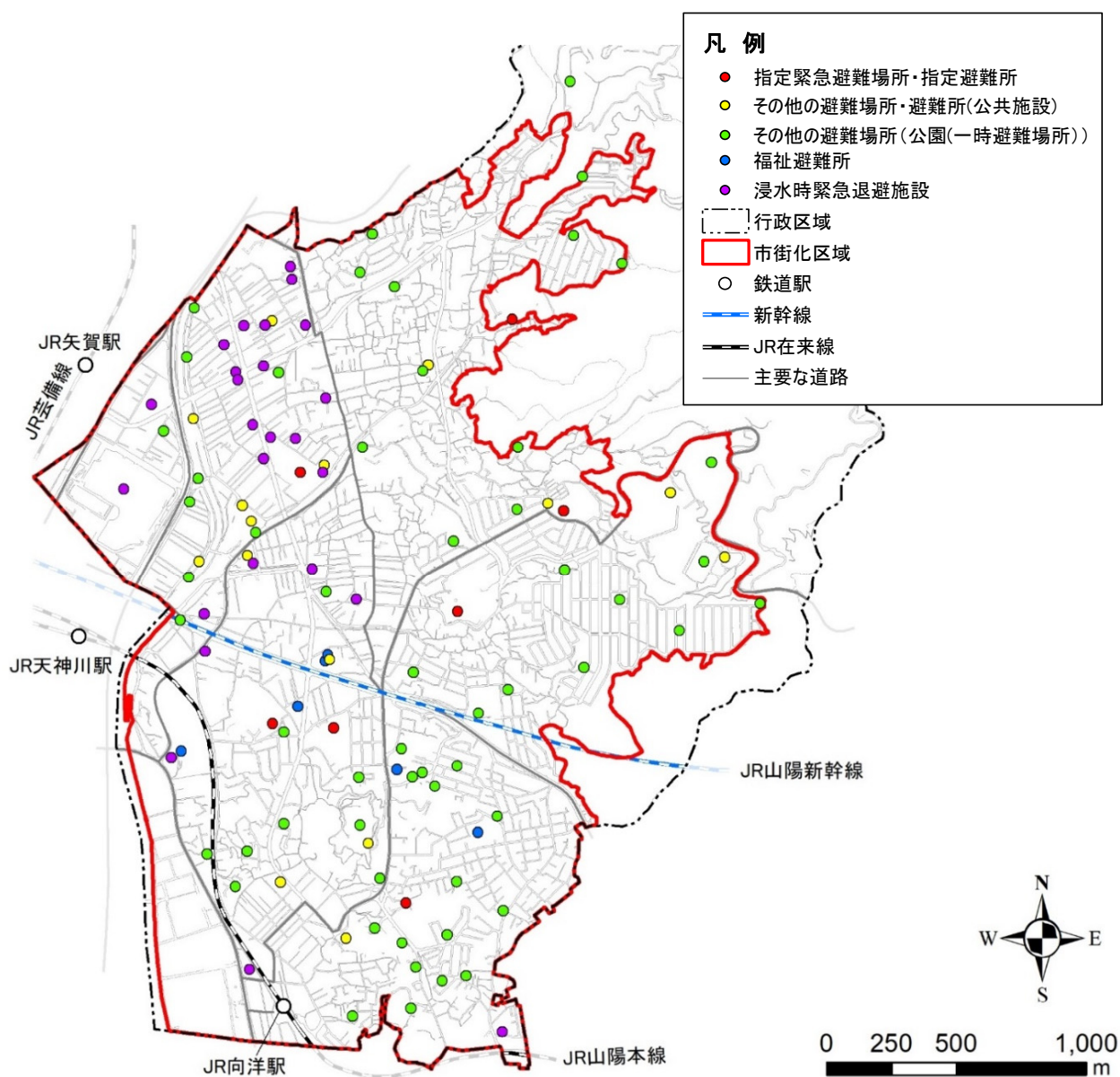


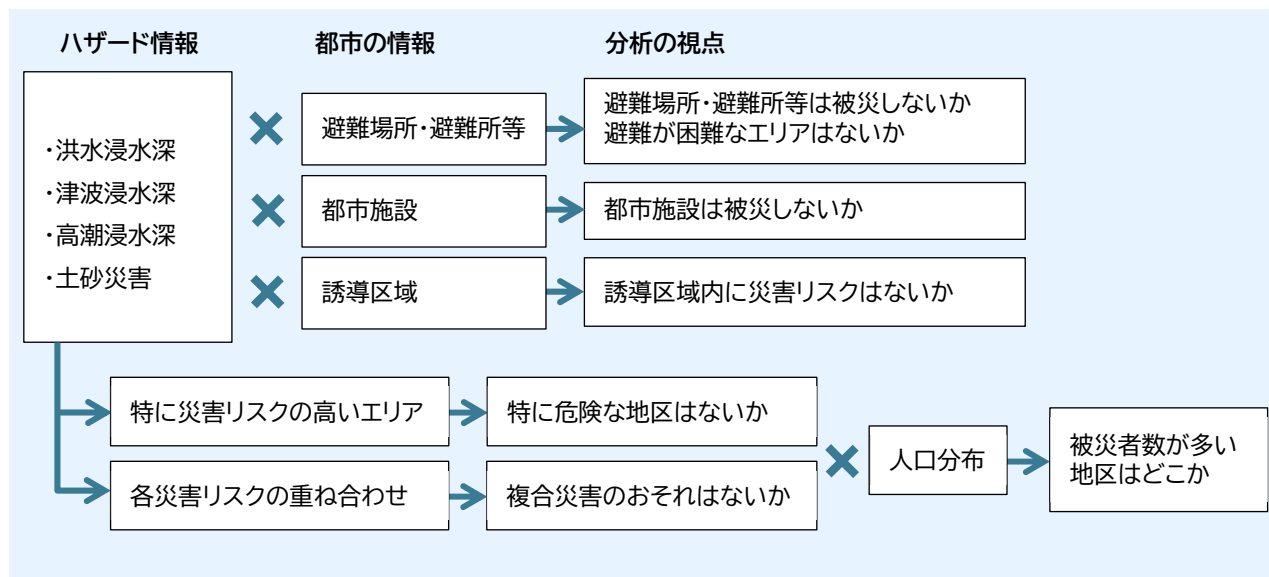
図 64 避難場所・避難所等の分布状況

資料：府中町地域防災計画（令和 5 年 2 月修正）付属資料

10.6 災害リスク分析

10.6.1 分析の視点

災害リスクを分析するため、これまでに整理したハザード情報に、避難場所、都市施設、誘導区域、人口など都市の情報を重ね合わせることで、下記のような災害リスクの分析を行いました。



10.6.2 避難場所とハザード情報の重ね合わせ

住民の避難先となる避難場所の災害リスクを確認するため、避難場所と各災害リスクとの重ね合わせを行いました。

また、災害リスクのあるエリアから避難場所までの避難が可能かどうかを確認するため、避難場所の徒歩圏（500m 圏と 800m 圏）と各災害リスクとの重ね合わせを行いました。

ただし、福祉避難所に関しては、災害後に長期で避難生活が必要となった場合にのみ開設される施設のため、重ね合わせの条件からは除外しています。

※徒歩圏（500m 圏）：津波避難対策推進マニュアル検討会報告書（消防庁 平成 25（2013）年 3 月）の「避難できる限界の距離は最長でも 500m 程度」を使用

徒歩圏（800m 圏）：都市構造評価に関するハンドブック（国土交通省 平成 26（2014）年 8 月）の「一般的な徒歩圏である 800m」を使用

(1) 洪水

避難場所・避難所等と洪水発生時に想定される浸水深との重ね合わせをみると、町西部に位置する多くの避難場所が浸水想定区域に立地しています。

避難場所・避難所等の徒歩圏をみると、災害リスクのあるエリアはすべて避難場所の 500m 圏内となっています。

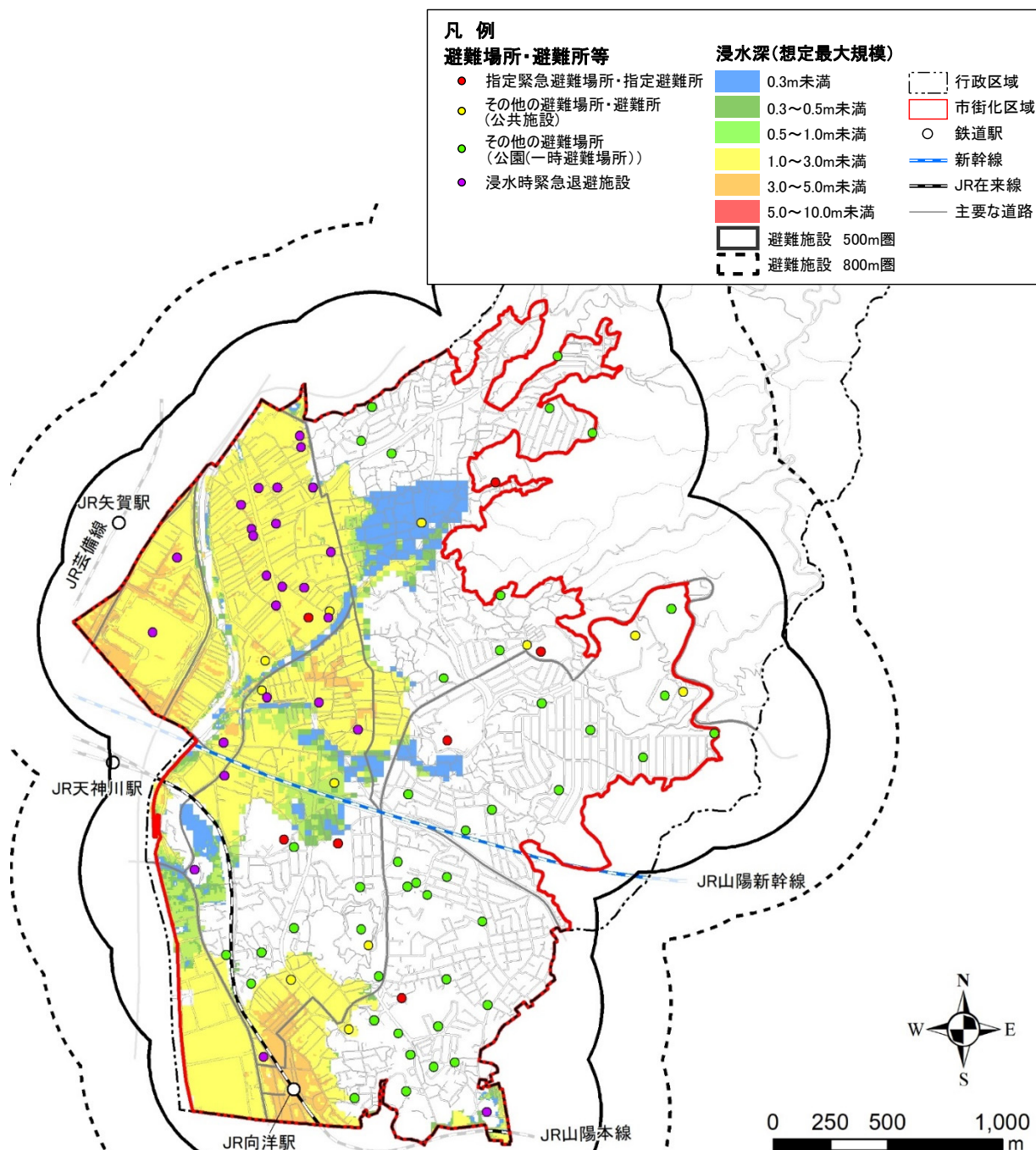


図 65 避難場所と洪水浸水深との重ね合わせ

※洪水発生時に使用可能な避難場所・避難所等を表示
資料：洪水ポータルひろしま（広島県）、府中町地域防災計画（令和 5 年 2 月修正）付属資料

(2) 津波

避難場所・避難所等と津波発生時に想定される浸水深との重ね合わせをみると、一部の避難場所・避難所等が浸水想定区域に立地しています。

避難場所の徒歩圏をみると、災害リスクのあるエリアはすべて避難場所の 500m 圏内となっています。

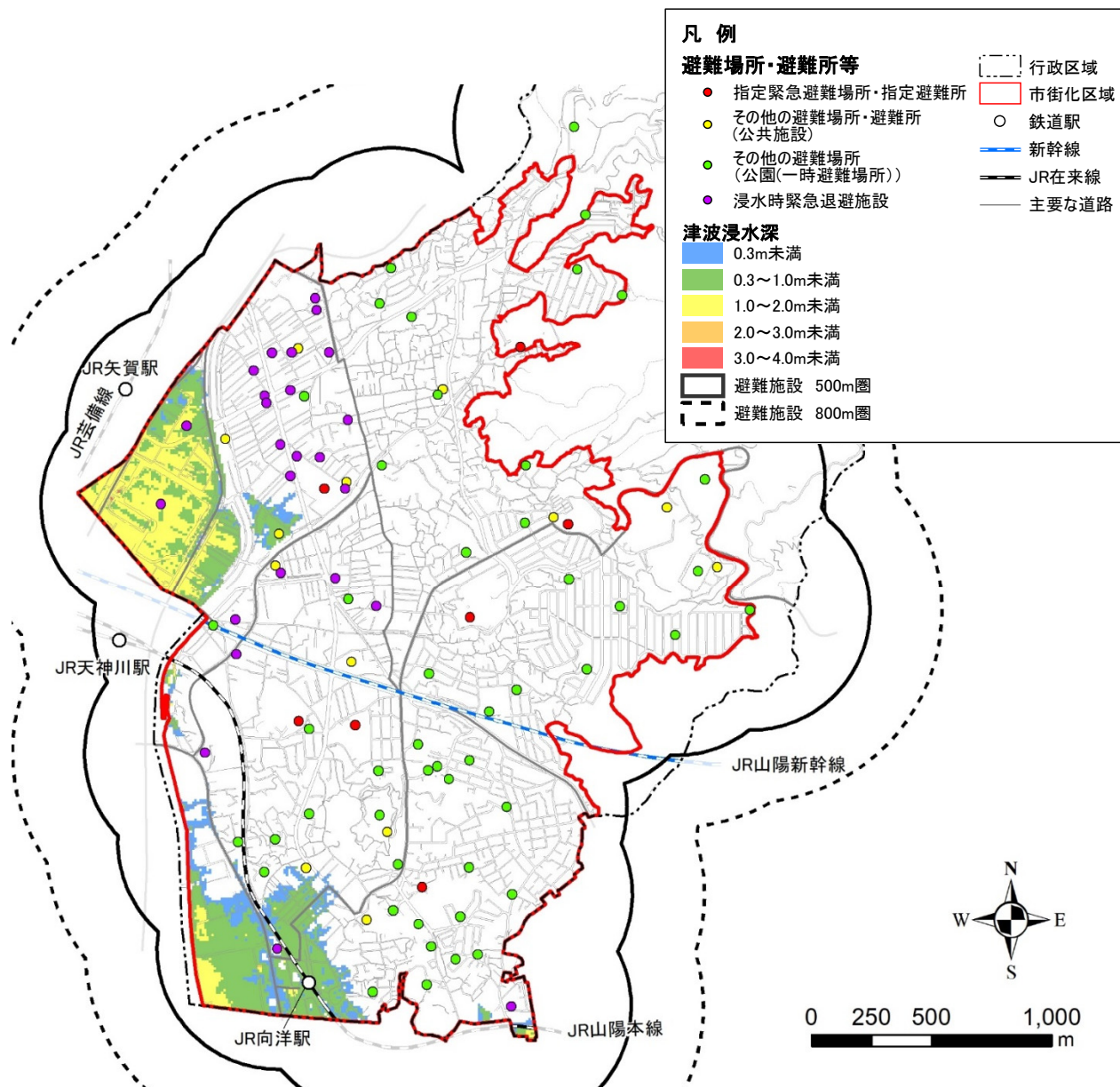


図 66 避難場所と津波浸水深との重ね合わせ

※津波発生時に使用可能な避難場所・避難所等を表示

資料：高潮・津波災害ポータルひろしま（広島県）、府中町地域防災計画（令和 5 年 2 月修正）付属資料

(3) 高潮

避難場所・避難所等と高潮発生時に想定される浸水深との重ね合わせをみると、町西部に位置する避難場所の多くが浸水想定区域に立地しています。そのうち一部の避難場所・避難所等については、浸水深が 5.0～10.0m 未満の区域に立地しています。

避難場所・避難所等の徒歩圏をみると、災害リスクのあるエリアはすべて避難場所の 500m 圏内となっています。

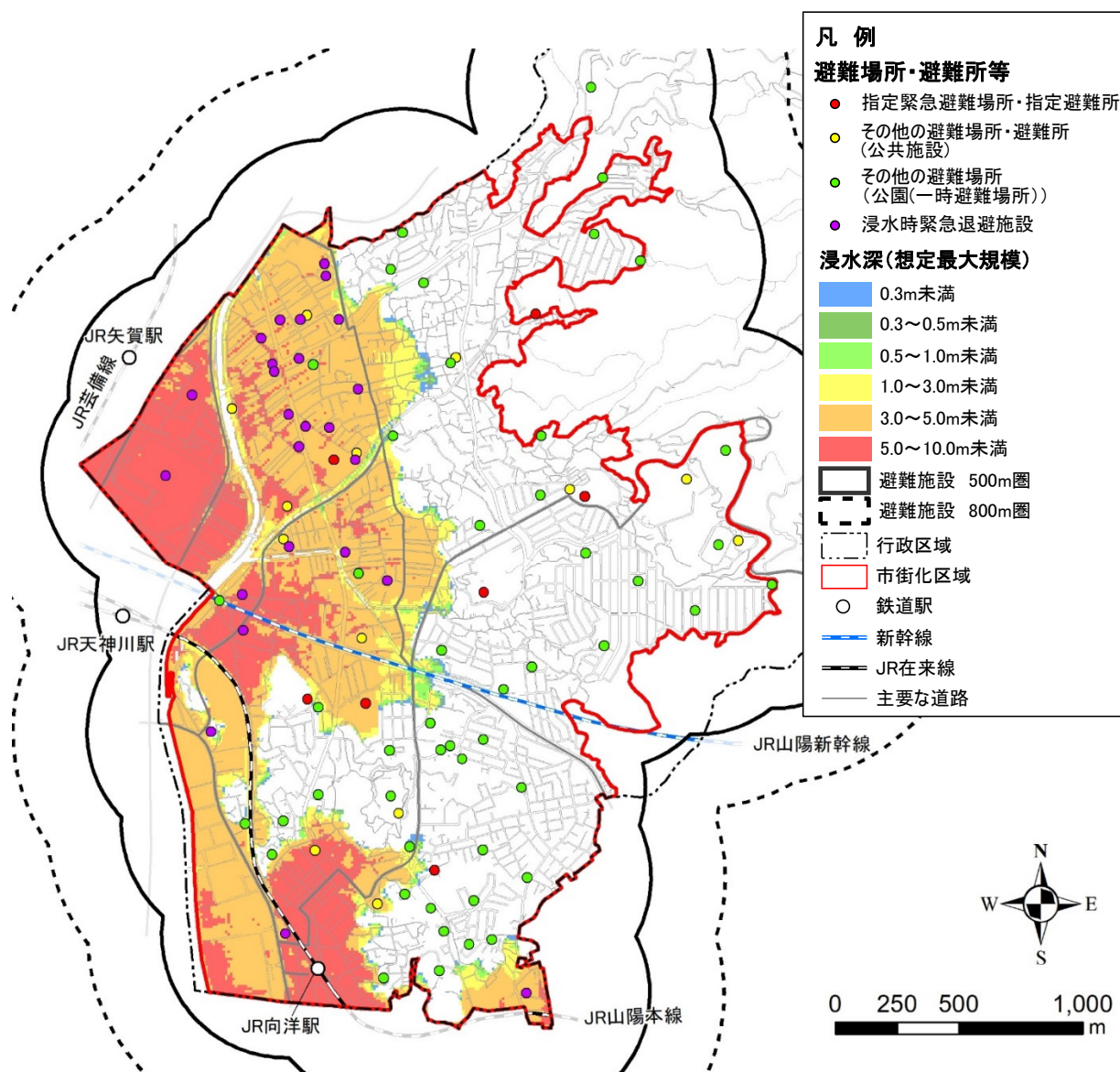


図 67 避難場所と高潮浸水深との重ね合わせ

※高潮における避難場所の想定はないため、津波発生時に使用可能な避難場所・避難所等を表示

資料：高潮・津波災害ポータルひろしま（広島県）、府中町地域防災計画（令和 5 年 2 月修正）付属資料

(4) 土砂災害

避難場所・避難所等と土砂災害警戒区域等との重ね合わせをみると、府中北小学校と府中緑ヶ丘中学校の敷地の一部が土砂災害警戒区域内となっています。

また、土砂災害警戒区域等は市街化区域内に点在しているほか、瀬戸ハイム 4 丁目東側や清水ヶ丘・桜ヶ丘地区東側などの市街化区域縁辺部の住宅地の近くで、指定されています。

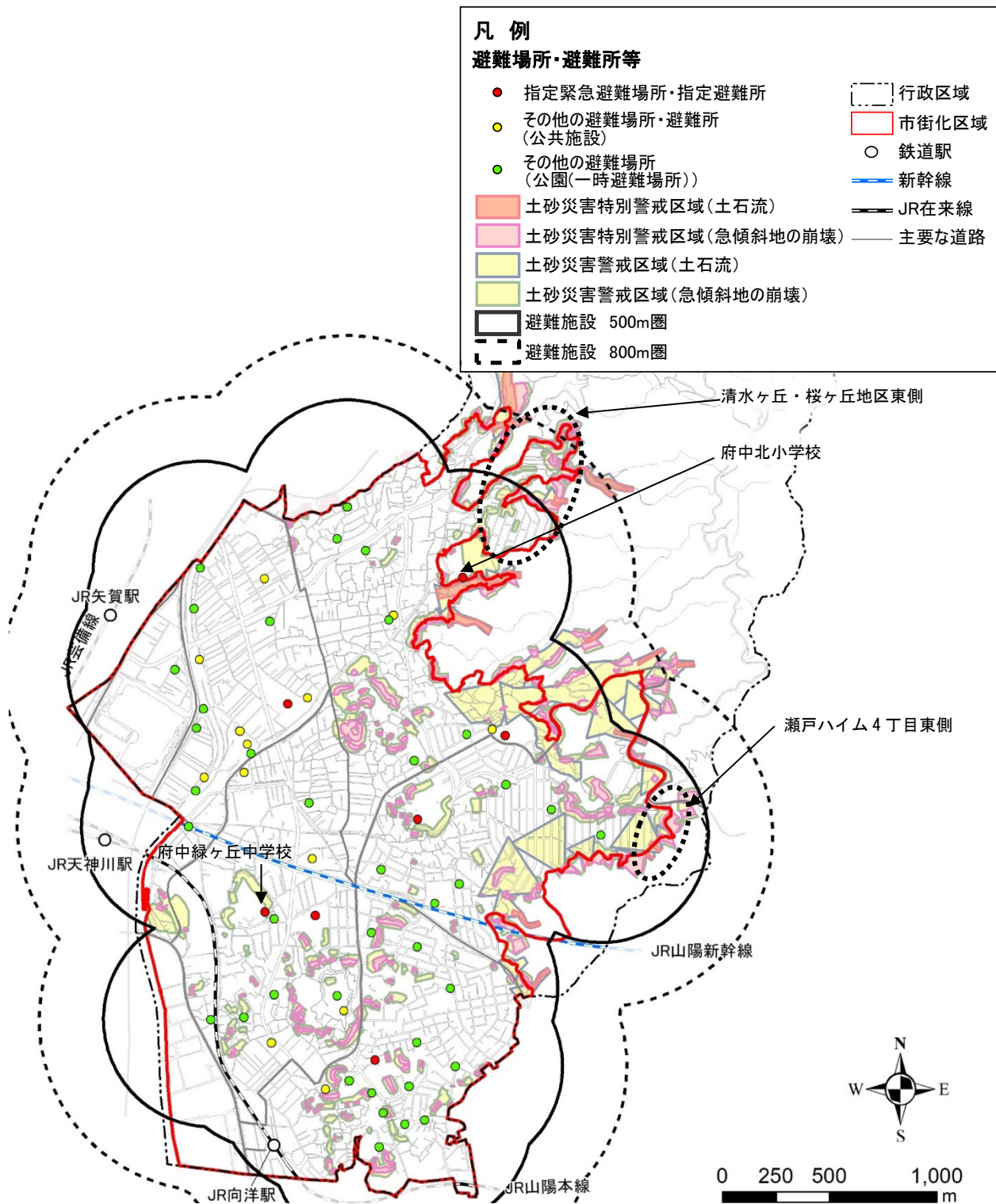


図 68 避難場所と土砂災害警戒区域等との重ね合わせ

※土砂災害発生時に使用可能な避難場所・避難所等を表示

資料：土砂災害ポータルひろしま（広島県）、府中町地域防災計画（令和 5 年 2 月修正）付属資料

10.6.3 都市施設とハザード情報の重ね合わせ

住民が日常生活の上で利用する都市施設の災害リスクを確認するため、都市施設と各災害リスクとの重ね合わせを行いました。

(1) 洪水

都市施設と洪水浸水深との重ね合わせをみると、多くの都市施設が浸水想定区域に立地しています。

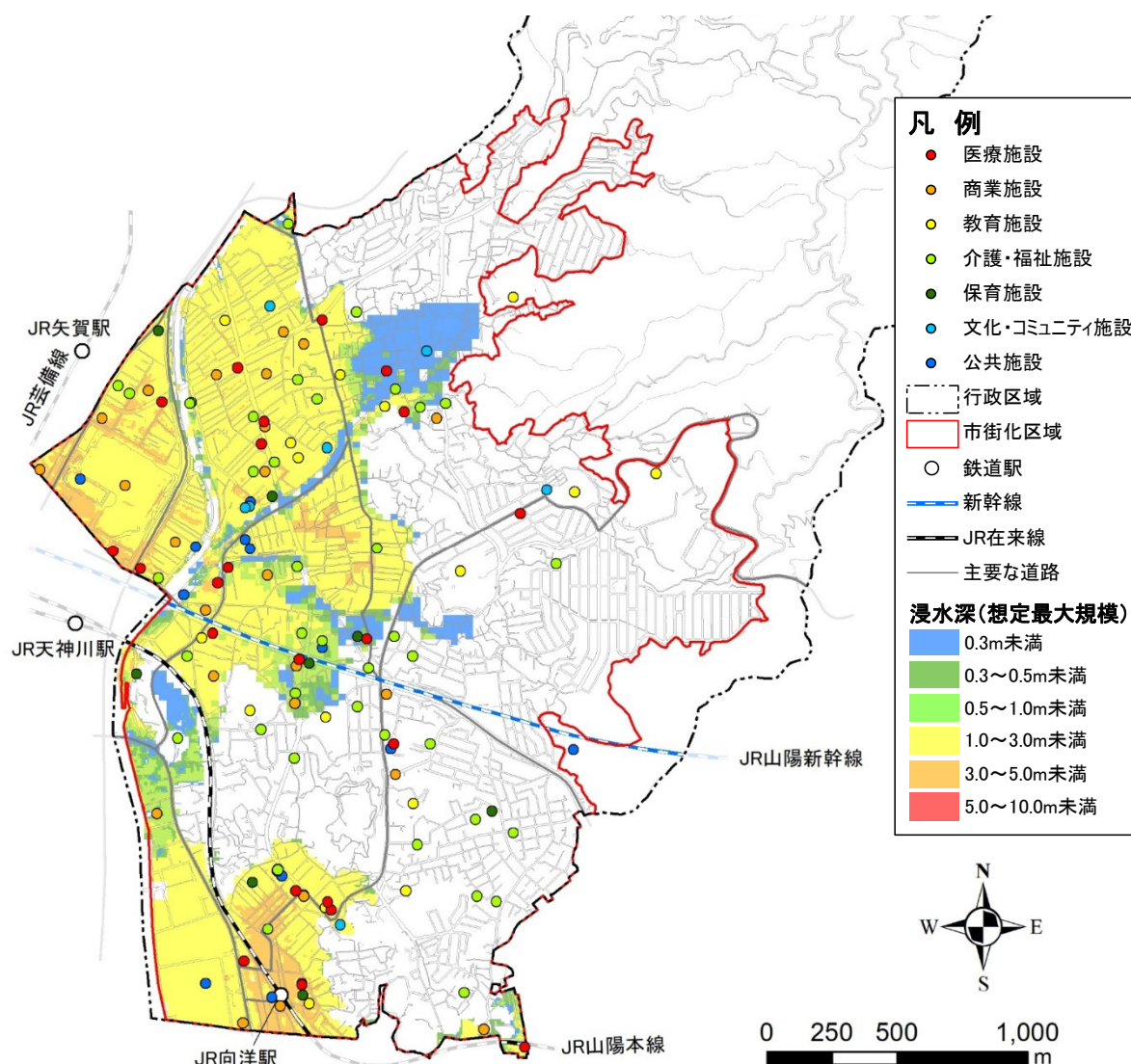


図 69 都市施設と洪水浸水深との重ね合わせ

資料：洪水ポータルひろしま（広島県）、都市施設はiタウンページ、住宅地図を基に作図

(2) 津波

都市施設と津波浸水深との重ね合わせをみると、大須地区と JR 向洋駅周辺の浸水想定区域内に都市施設が立地しています。

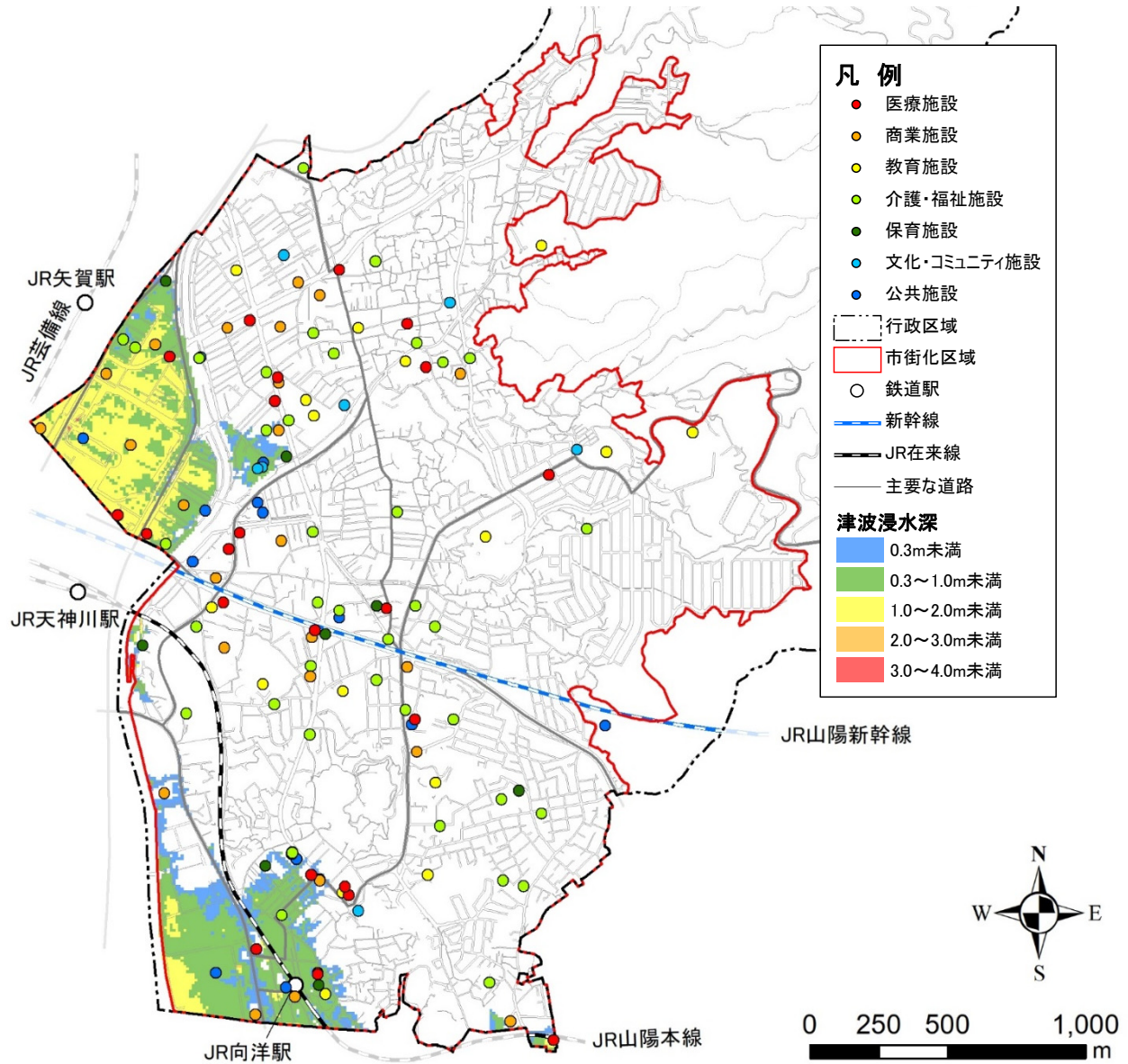


図 70 都市施設と津波浸水深との重ね合わせ

資料：高潮・津波災害ポータルひろしま（広島県）、都市施設は i タウンページ、住宅地図を基に作図

(3) 高潮

都市施設と高潮浸水深との重ね合わせをみると、町西部の平野部に立地する多くの都市施設が浸水想定区域に立地しています。

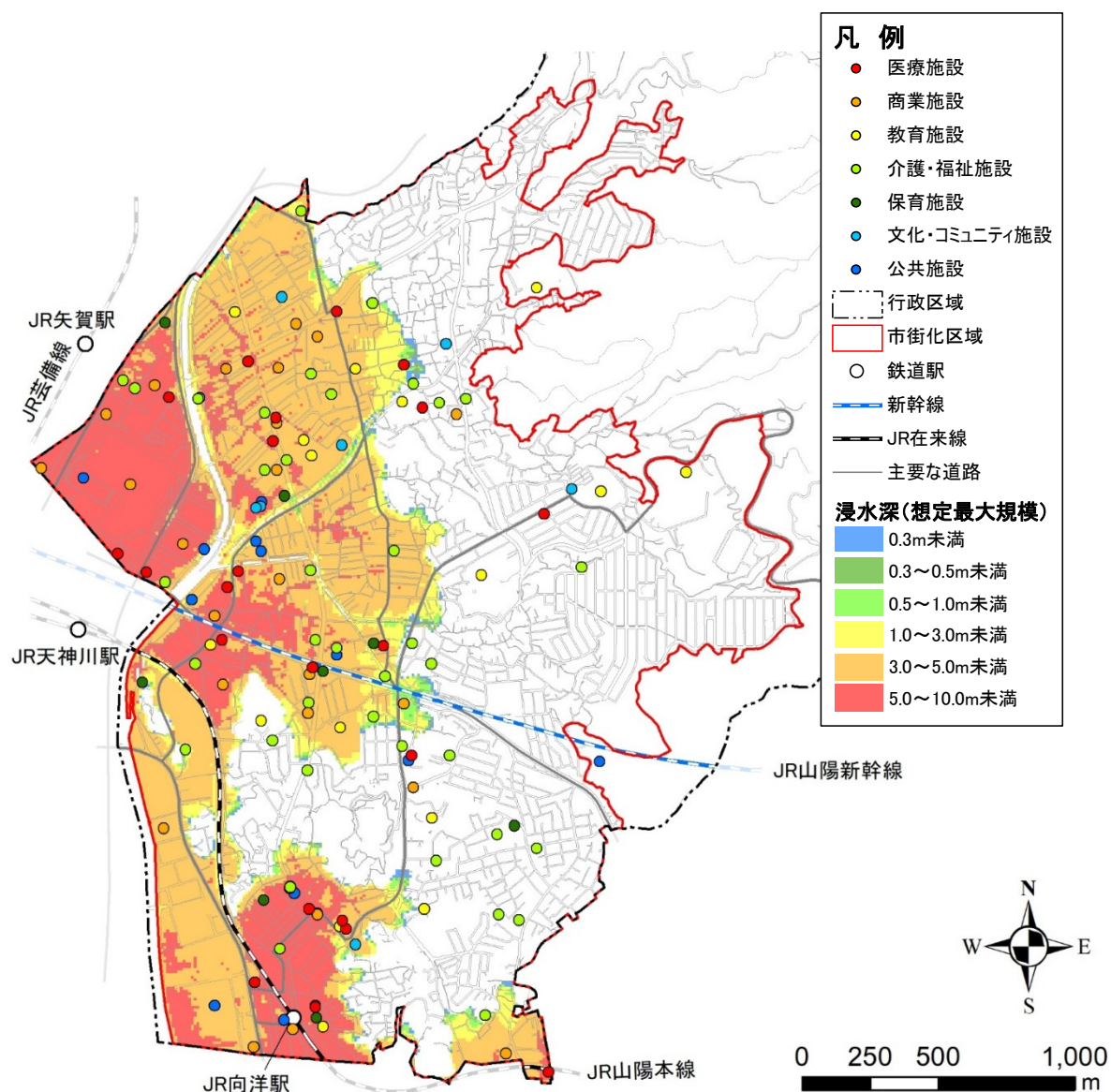
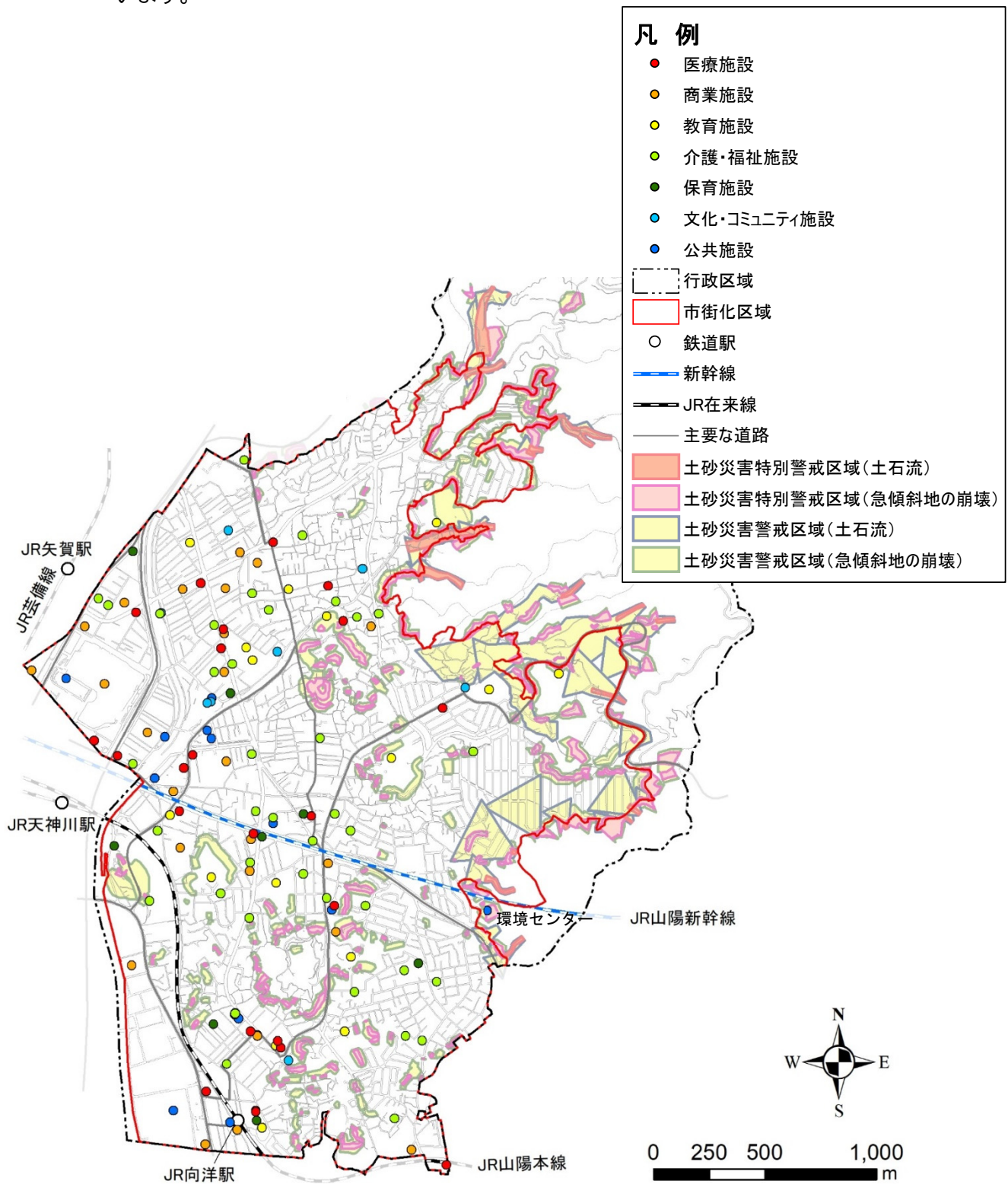


図 71 都市施設と高潮浸水深との重ね合わせ

資料：高潮・津波災害ポータルひろしま（広島県）、都市施設は i タウンページ、住宅地図を基に作図

(4) 土砂災害

都市施設と土砂災害警戒区域等との重ね合わせをみると、環境センターの一部が土砂災害特別警戒区域内となっています。多くの都市施設は土砂災害警戒区域等の外に立地しています。



10.6.4 誘導区域とハザード情報の重ね合わせ

都市機能誘導区域及び居住誘導区域と災害リスクの位置的关系性を確認するため、誘導区域と各災害リスクとの重ね合わせを行いました。

(1) 洪水

都市機能誘導区域では、ほぼ全域で浸水が想定されています。

居住誘導区域では、町西部の平野部で浸水が想定されているものの、町東側の浸水は想定されていません。

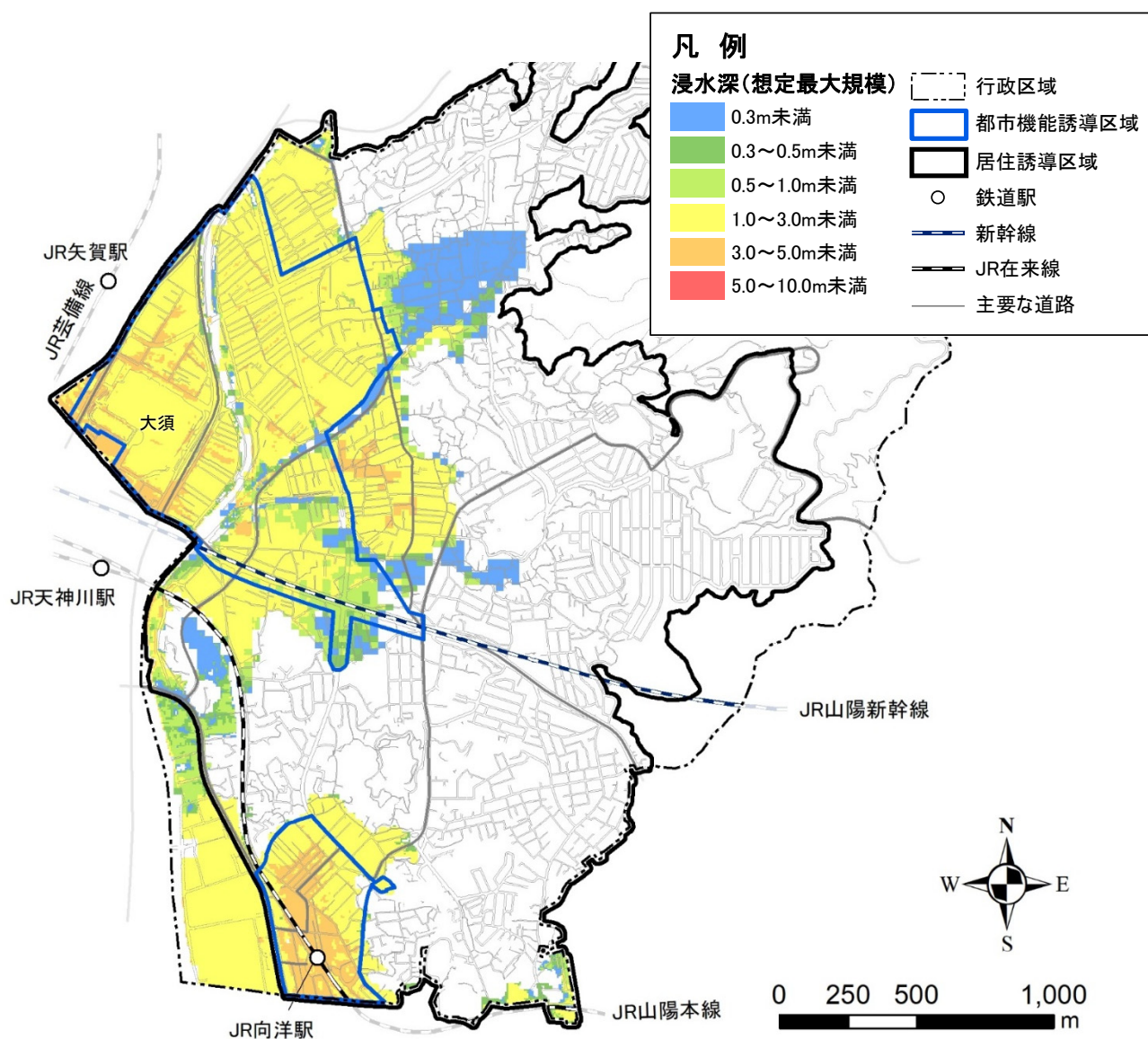


図 73 誘導区域と浸水深（想定最大規模）の重ね合わせ

資料：洪水ポータルひろしま（広島県）

(2) 津波

都市機能誘導区域内では、大須地区や JR 向洋駅周辺で浸水が想定されています。

居住誘導区域では、府中大川の西側で浸水が想定されています。

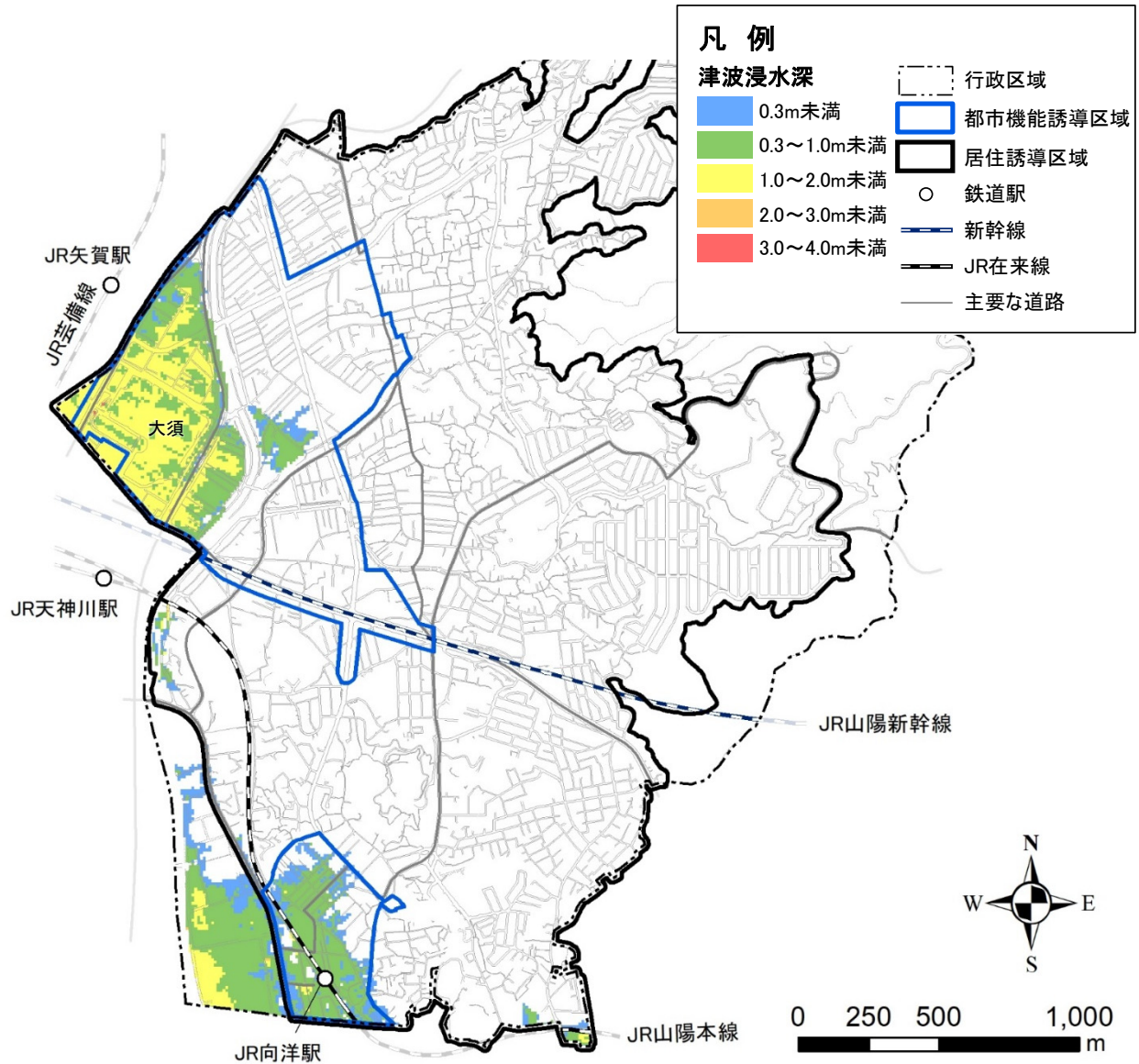


図 74 誘導区域と津波浸水深の重ね合わせ

資料：高潮・津波災害ポータルひろしま（広島県）

(3) 高潮

都市機能誘導区域の全域で浸水が想定されています。大須地区や JR 向洋駅周辺では、浸水深が 5.0～10.0m 未満の区域が多くみられます。

居住誘導区域では、町西部の平野部で浸水が想定されているものの、町東側の浸水は想定されていません。

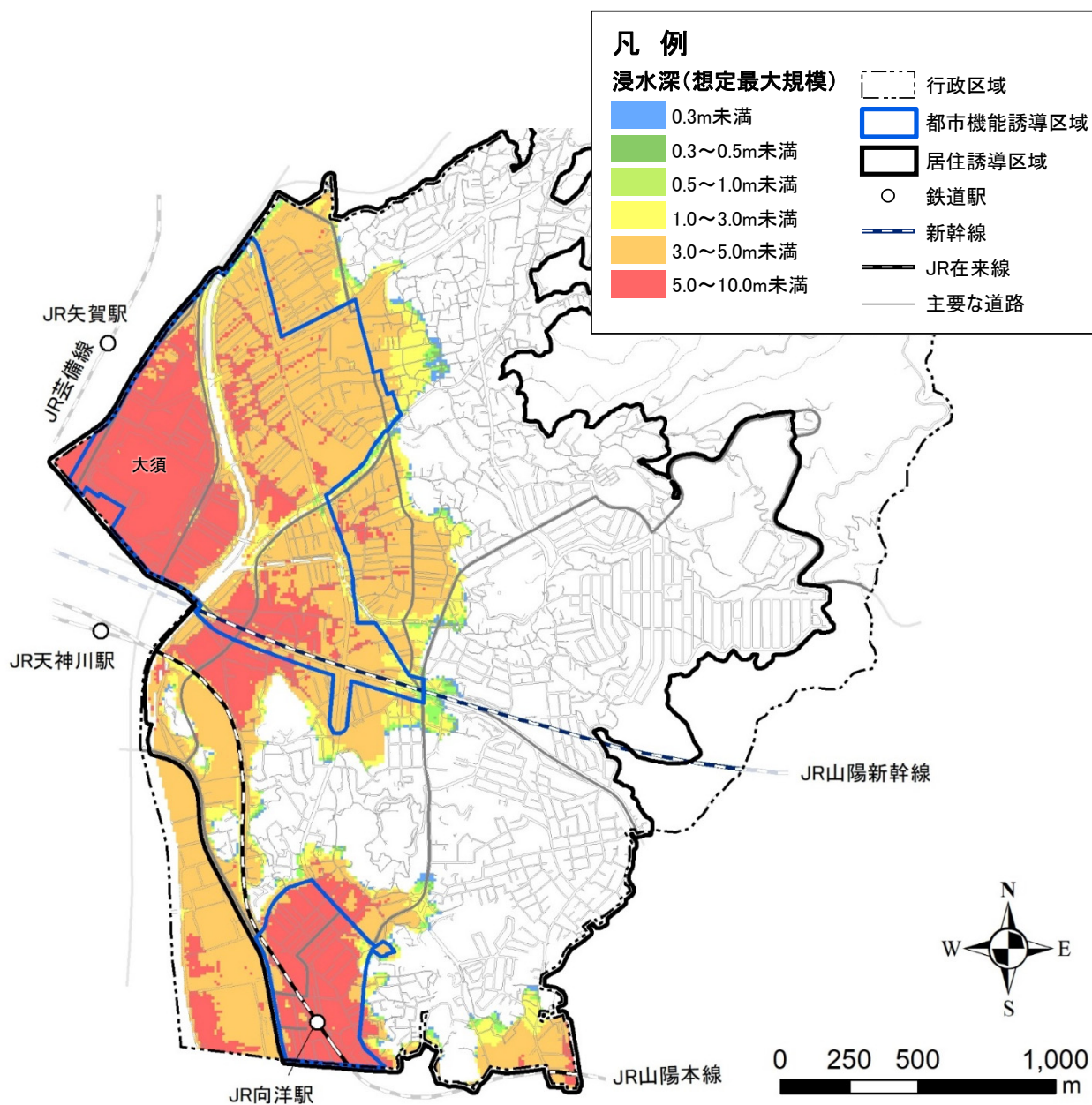


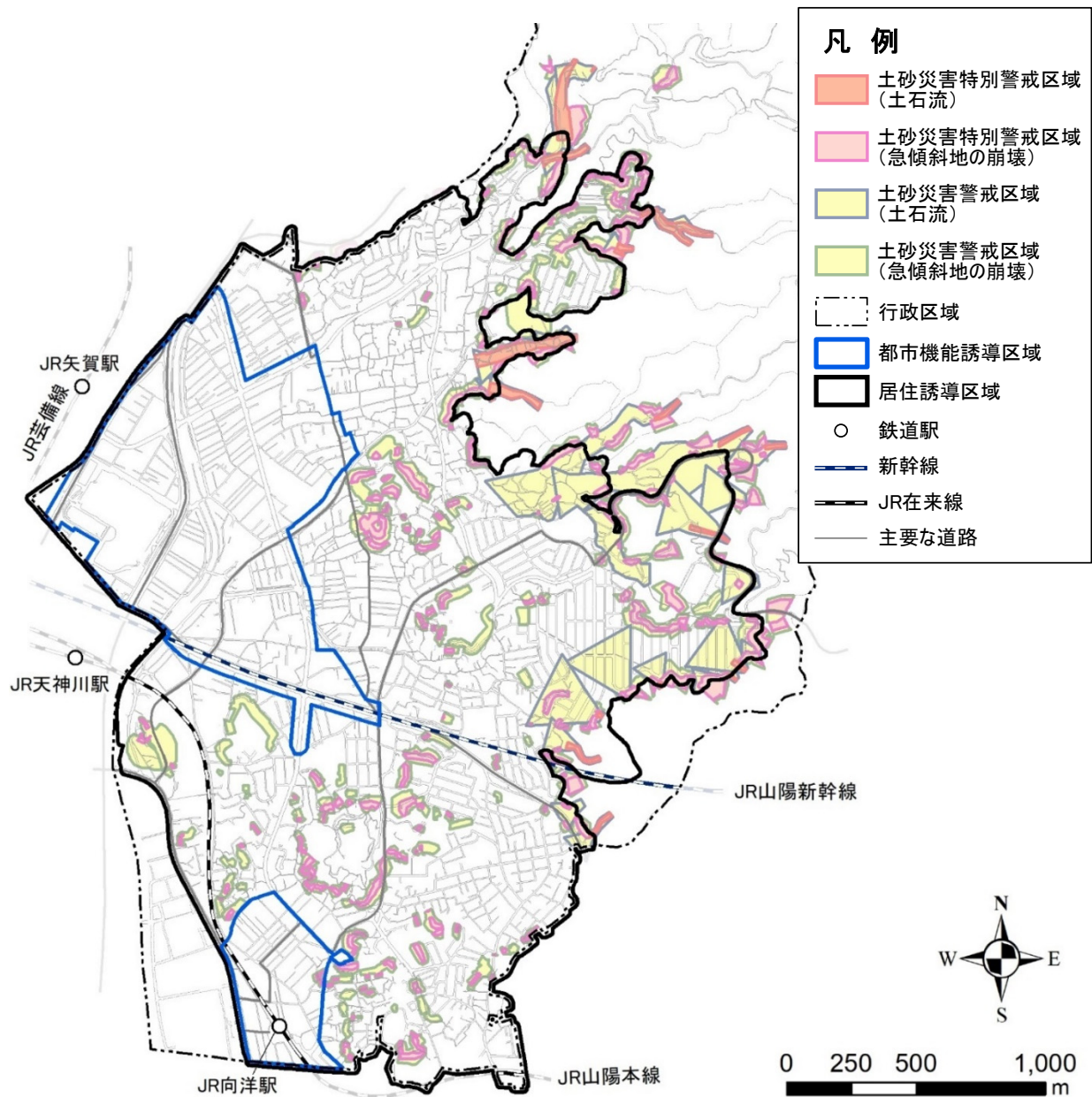
図 75 誘導区域と高潮浸水深（想定最大規模）の重ね合わせ

資料：高潮・津波災害ポータルひろしま（広島県）

(4) 土砂災害

都市機能誘導区域内では土砂災害警戒区域等の指定はありません。

居住誘導区域では、市街地内に土砂災害特別警戒区域、土砂災害警戒区域が点在しており、また、市街化調整区域との境界部で多く指定されています。



10.7 災害リスクの高いエリア

10.7.1 抽出の基準

これまでに整理した災害の危険のあるエリア「災害リスクエリア」の中において、特に災害危険性の高いエリアとして「高災害リスクエリア」と「複合災害リスクエリア」を抽出し、それぞれの分布状況を把握しました。

- ①災害リスクエリア：なんらかの災害の危険のあるエリア
 ②高災害リスクエリア：災害リスクエリアの中でも、特に生命に関わる高い危険のあるエリア
 ③複合災害リスクエリア：災害リスクエリアの中でも、複数のハザードが重複するエリア

表 16 災害リスク・高災害リスクの基準

災害種別	①災害リスクエリアの基準	②高災害リスクエリアの基準	②の根拠
洪水	・想定最大規模の洪水発生時の浸水範囲	・想定最大規模の洪水発生時の想定浸水深 3.0m 以上	2 階の床下まで浸水する深さ（※図 77 参照）
津波	・津波発生時の浸水範囲	・津波発生時の想定浸水深 2.0m 以上	全壊する建物が急増する浸水深（※図 78 参照）
高潮	・想定最大規模の高潮発生時の浸水範囲	・想定最大規模の高潮発生時の想定浸水深 3.0m 以上	2 階の床下まで浸水する深さ（※図 77 参照）
土砂災害	・土砂災害警戒区域内	・土砂災害特別警戒区域内	特定の開発行為に対する許可制、建築物の構造規制等が行われる区域

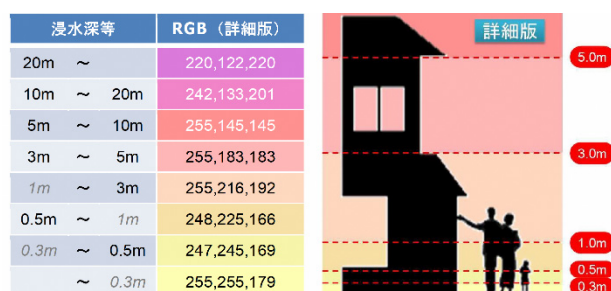


図 77 洪水浸水深の目安

資料：水害ハザードマップ作成の手引き
 (令和 5 年 5 月)

・「東日本大震災による被災現況調査結果について(第1次報告)」(国土交通省、平成23年8月4日)による浸水深ごとの建物被災状況の構成割合を見ると、浸水深2.0mを超えると全壊となる割合が大幅に増加する(従来の被害想定では浸水深2m以上の木造建物を一律全壊としており、全体として大きくは変わらない傾向である)。一方で、半壊について、従来の被害想定では浸水深1~2mで一律半壊としていたのに対し、今回の地震では浸水深が0.5m超から半壊の発生割合が大きくなっている。

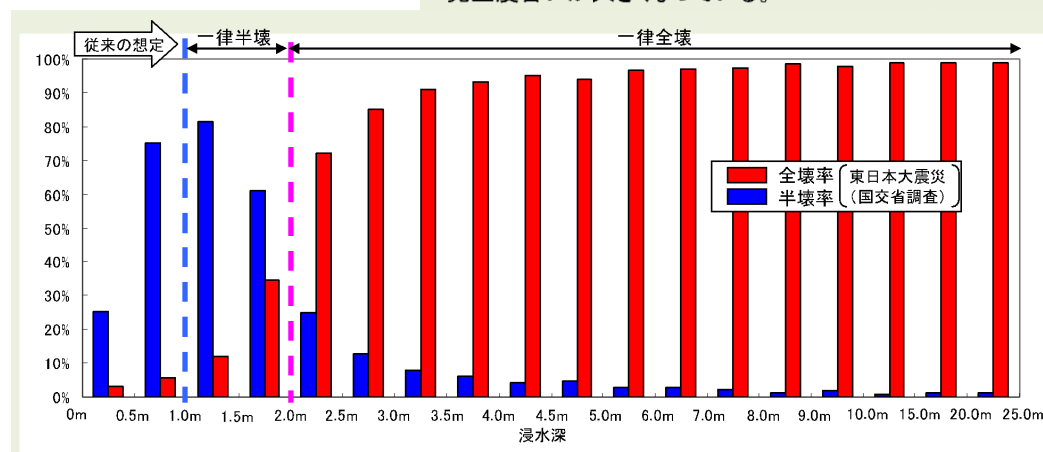


図 78 津波浸水深と全壊率の関係 (東日本大震災時)

資料：内閣府南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ資料

10.7.2 抽出結果

(1) 災害リスクエリア

災害リスクエリアの分布を見ると、町西部の平野部や市街化区域の北東部に災害リスクエリアが広がっています。特に大須地区や JR 向洋駅周辺では、洪水・津波・高潮の 3 種類の災害リスクエリアが重なっています。

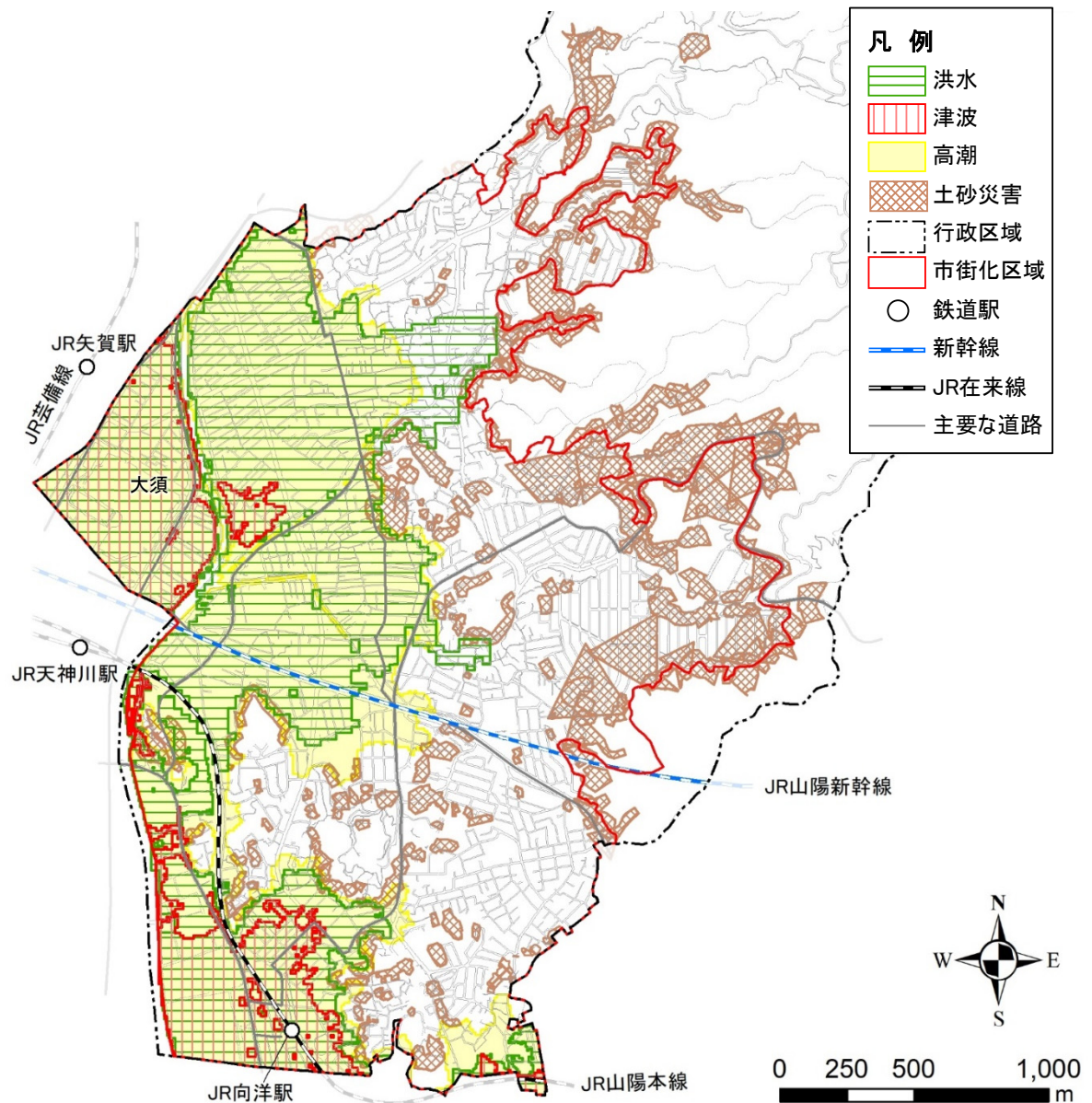


図 79 災害リスクエリア

(2) 高災害リスクエリア

高災害リスクエリアをみると、町西部の平野部に洪水・津波・高潮の高災害リスクが広範囲に分布しています。また、市街化区域の北東部では、土砂災害による高災害リスクが点在しています。

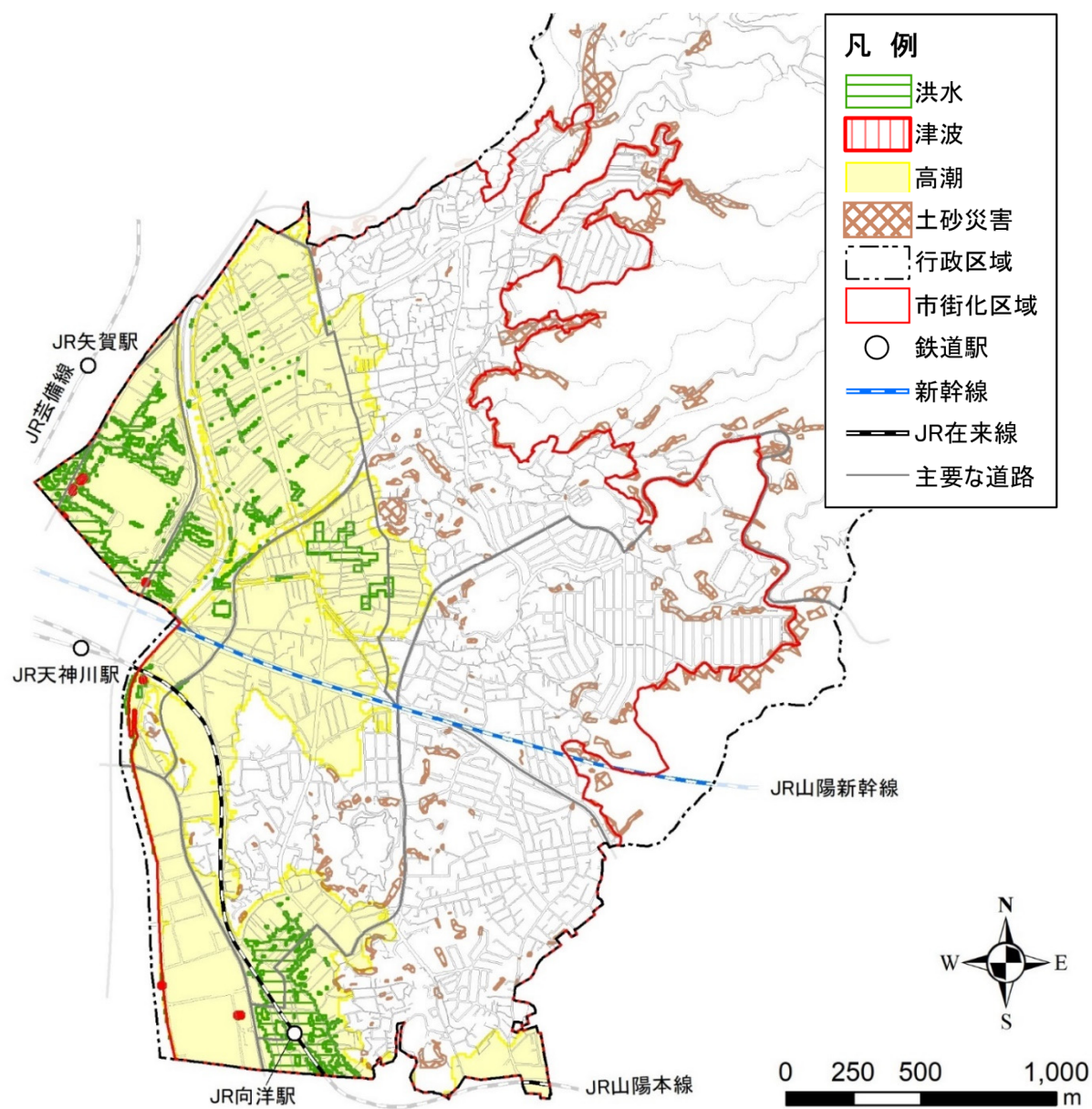


図 80 高災害リスクエリア

(3) 複合災害リスクエリア

複合災害の危険性を確認するため、これまでに整理した洪水・津波・高潮・土砂災害の 4 種類の災害リスクを重ね合わせ、その重複数を整理しました。それぞれの災害リスクの範囲は下記のように設定しました。

- ・洪水、津波、高潮：浸水が想定される範囲
- ・土砂災害：土砂災害警戒区域等の指定範囲

災害重複数をみると、町西部の平野部の広い範囲で、概ね 2～3 種類の災害が重なっています。特に大須地区と JR 向洋駅周辺では 3 種類の災害が重なり、複合災害の危険性が高くなっています。

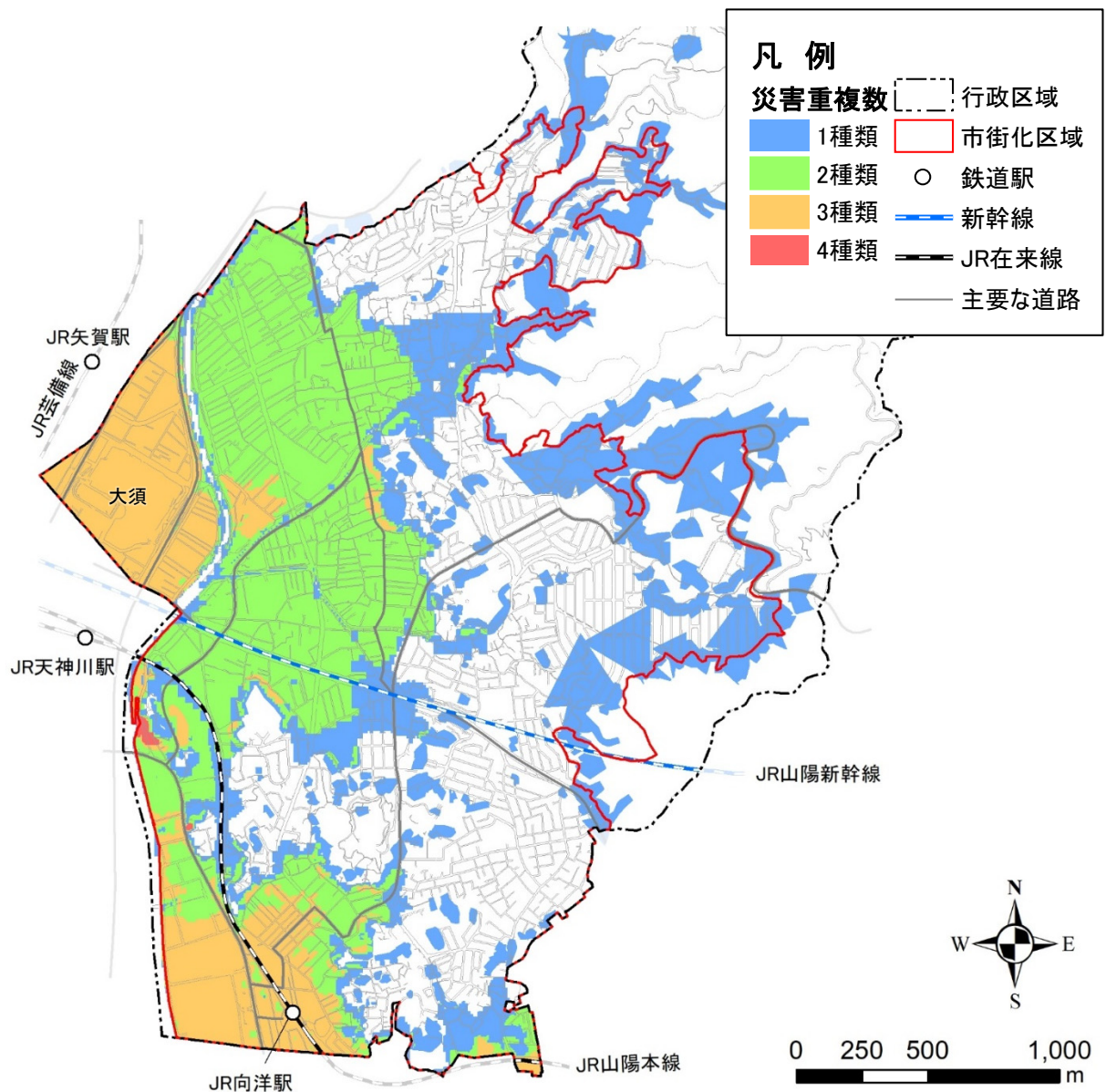


図 81 災害重複数

※洪水（想定最大規模）・津波・高潮（想定最大規模）・土砂災害の重複数を図化

10.7.3 人口分布とハザード情報の重ね合わせ

人口の分布と災害リスクの状況を確認するため、人口分布図（100mメッシュ）と各災害リスクとの重ね合わせを行いました。

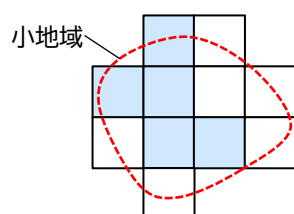
(1) 人口分布の推計手順

なお、人口分布の推計手順は以下のとおりです。

① 100mメッシュの居住人口・高齢者人口

令和 4（2022）年 10 月現在の小地域別人口（住民基本台帳）と平成 28（2016）年土地利用細分メッシュデータ（国土数値情報）を用いて、小地域内に含まれる宅地用途のメッシュに小地域内の居住人口・高齢者居住人口を均等に配分して作成。

算出方法のイメージ



計算例)

100m メッシュの居住人口

= 小地域の人口 100 人 ÷ 宅地用途のメッシュ数 5 個

= 20 人

■ 宅地用途のメッシュ

□ 宅地用途以外のメッシュ

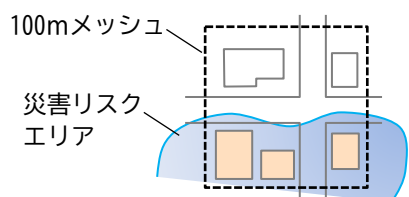


② 災害リスクエリアの人口密度

災害リスクエリア内外の建物棟数（基盤地図情報の建物ポリゴンのうち、「堅ろう建物」と「普通建物」に分類されるもの）の比率により、100mメッシュの居住人口・高齢者居住人口を按分し、メッシュの面積で除して人口密度・高齢者人口密度を算出。

高災害リスクエリアについても同様に人口密度・高齢者人口密度を算出。

算出方法のイメージ



計算例)

災害リスクエリアの居住人口

= 100mメッシュの居住人口 20 人

÷ 建物棟数 5 棟 × 災害リスクエリア内の建物棟数 3 棟

= 12 人

■ 災害リスクエリア内の建物

□ 災害リスクエリア外の建物

(2) 居住人口密度と災害リスク

災害リスクエリアの居住人口密度をみると、町西部の平野部付近で被災者数が多くなると予測されています。また、市街化区域の東部にかけても 40～60 人/ha 前後となる地域があります。特に、府中町役場の南側と青崎東地区で 160 人/ha 以上の地域があります。

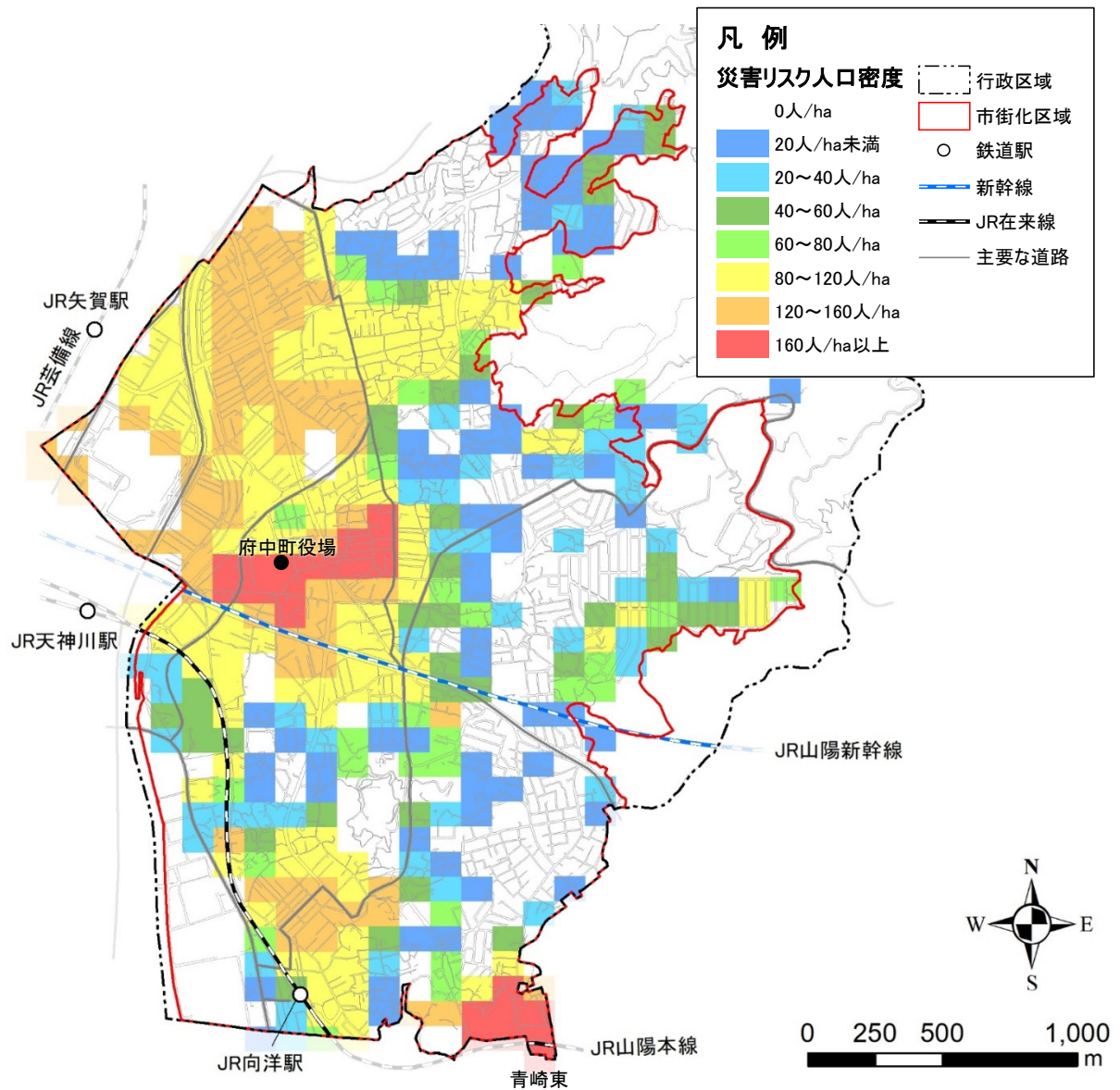


図 82 災害リスクエリアの居住人口密度 (R4. 10)

高災害リスクエリアの居住人口密度をみると、町西部の平野部付近で被災者数が多くなると予測されています。災害リスクエリアの居住人口密度と同じく、府中町役場の南側と青崎東地区で 160 人/ha 以上の地域があります。

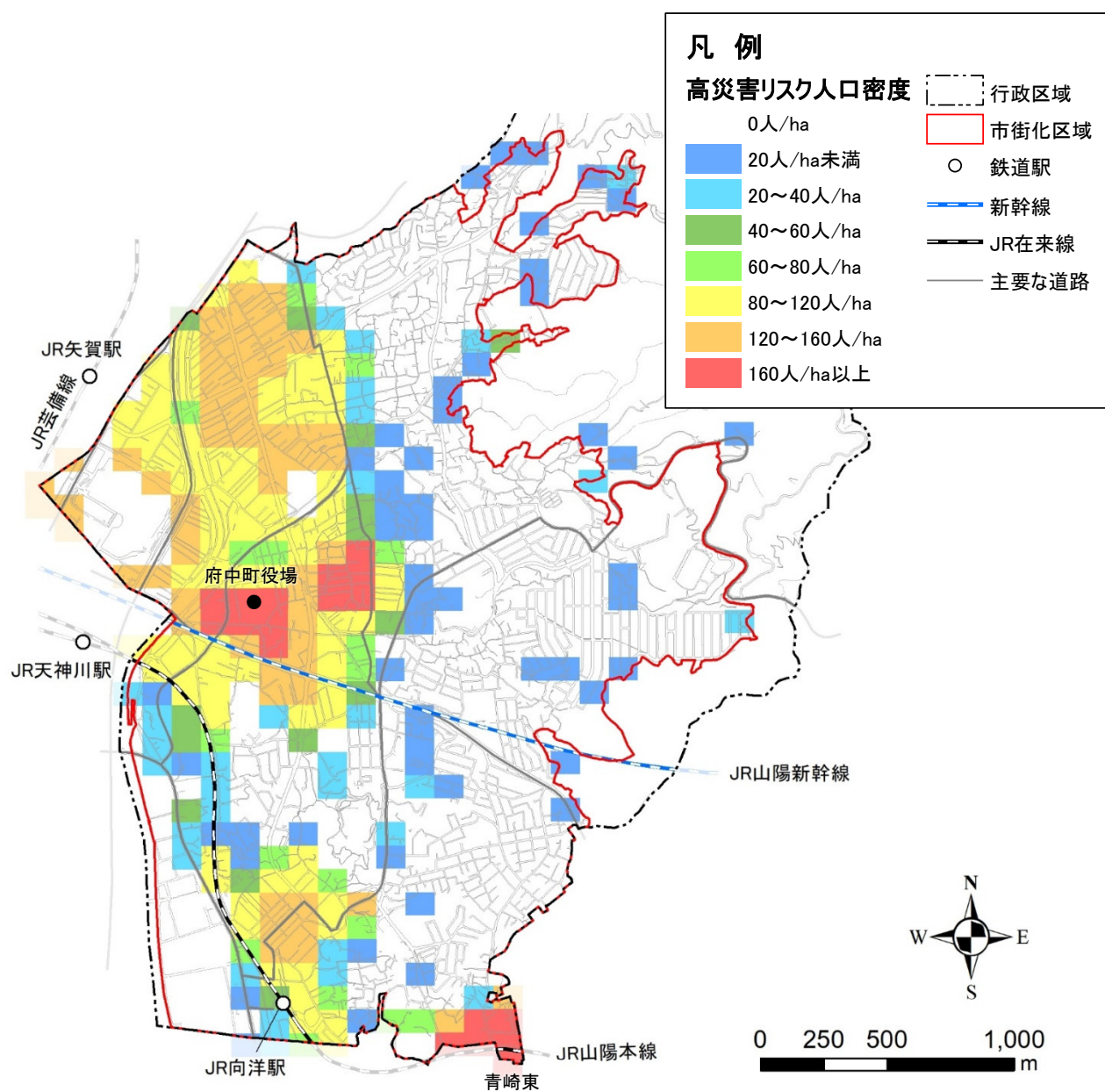


図 83 高災害リスクエリアの居住人口密度 (R4.10)

(3) 高齢者居住人口密度と災害リスク

災害リスクエリアの高齢者居住人口密度をみると、町西部の平野部や市街化区域の東部で被災者数が多くなると予測されています。特に、瀬戸ハイム 4 丁目地区と青崎東地区に 40 人/ha を超える地域があります。

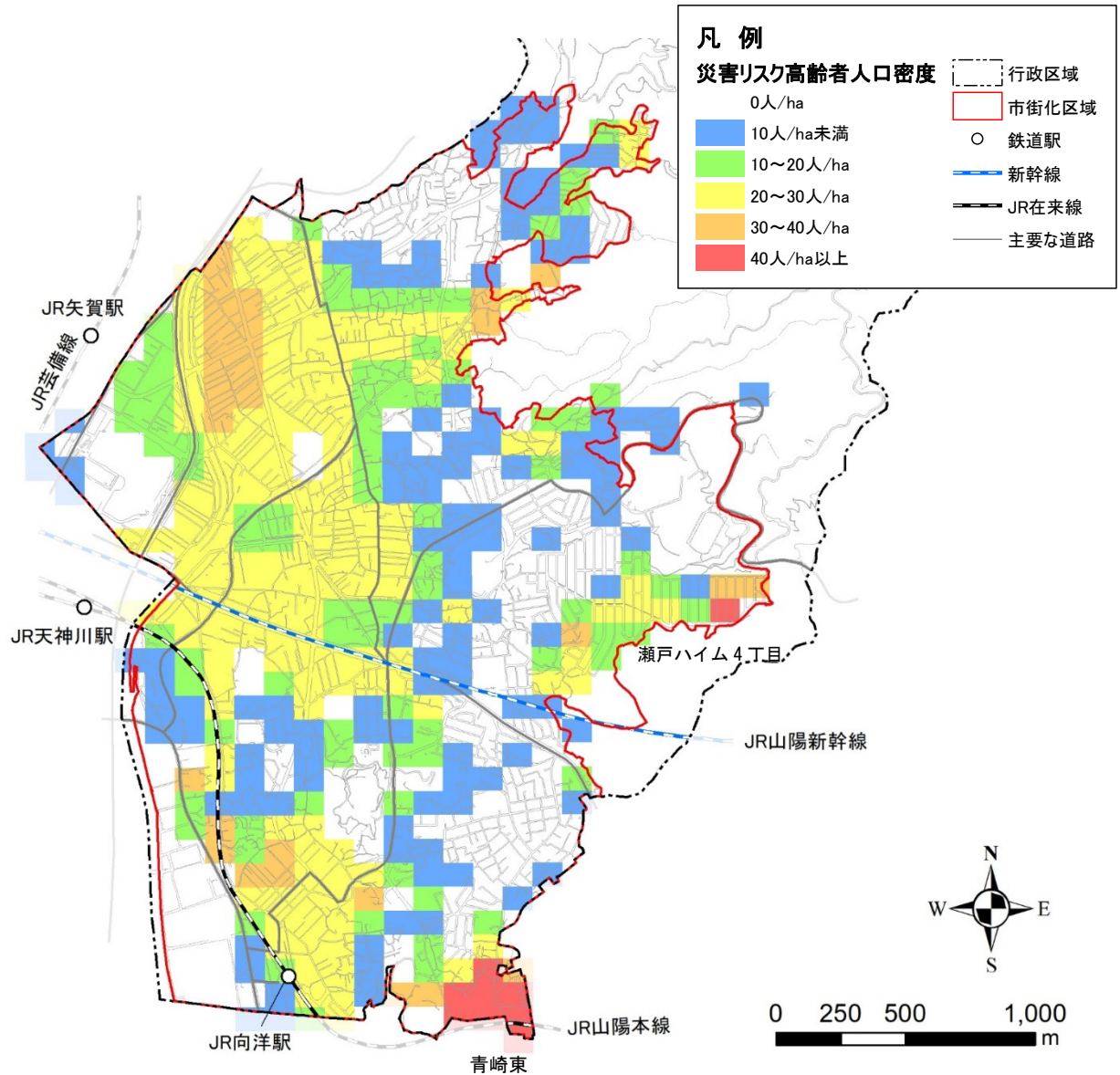


図 84 災害リスクエリアの高齢者居住人口密度 (R4.10)

高災害リスクエリアの高齢者居住人口密度をみると、町西部の平野部に多くなっていますが、市街化区域の東部にも 10 人/ha 未満ではあるものの、高齢者の存在するエリアが点在しています。

青崎東地区には 40 人/ha 以上となる地区があり、被災者数が多くなると予測されています。

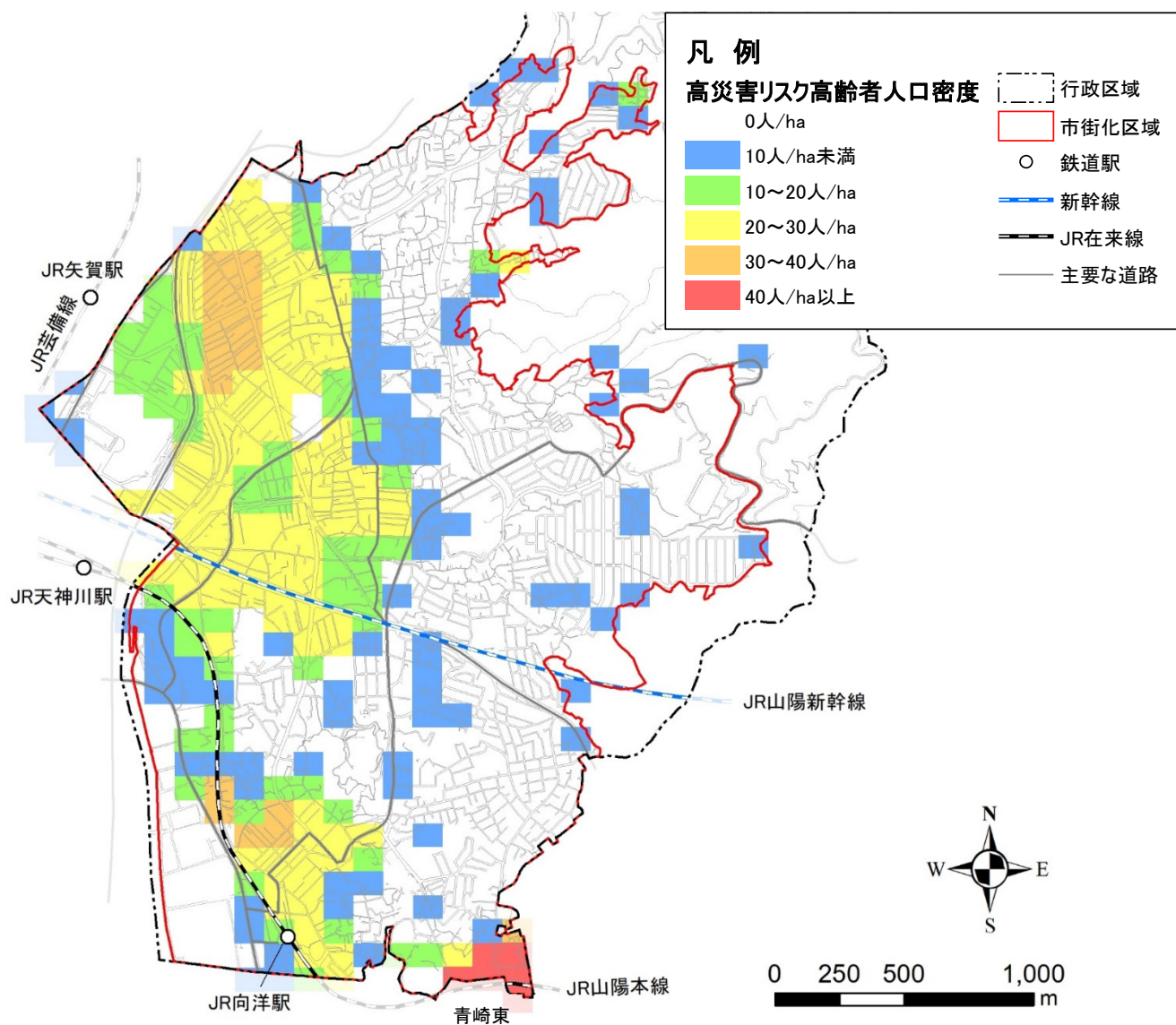


図 85 高災害リスクエリアの高齢者居住人口密度 (R4.10)

10.8 災害リスク分析からみた課題

10.8.1 災害リスク(防災上の課題)のまとめ

当町は町域西側の市街地を一級河川府中大川が流れており、その周辺は概ね標高 10m 未満と低く、浸水しやすい地形となっています。このような場所に都市機能が集結し、洪水や高潮、津波などの水害リスクが存在しています。

市街化区域北東部の丘陵部では水害リスクはみられないものの、土砂災害警戒区域等が多く指定されており、その範囲内には住宅が立地しているため、土砂災害により家屋が倒壊する危険性があります。また、土砂災害警戒区域等は丘陵部だけではなく市街地内にも点在しています。

これらを踏まえると、当町の市街化区域の大部分は何らかの災害リスクを抱えており、災害リスクを完全に回避することが困難な状況となっています。また市街化区域全域で高い人口密度を維持しており、既に良好な市街地が形成されています。そのため、現在の居住環境を維持しつつ、防災・減災対策を推進し、安全性を確保していくことが重要です。

表 17 災害リスクに対する課題

項目		課題
水害	洪水	○水害については、大須地区や JR 向洋駅周辺地区において、災害リスクが高くなっています。これらのエリアは当町の中心的地域であり、既に市街地が形成され、多くの住民が居住しているため、他地域への居住誘導を促すことは難しくなっています。 ◎そのため、平時からハザードマップ等による災害リスクの情報提供や防災出前講座等による防災知識の普及・啓発を行い、防災意識の向上を図る必要があります。
	高潮	
	津波	
土砂災害		○市街化区域北東部の丘陵部や市街地内に土砂災害警戒区域等が指定されている状況であり、特に住宅団地の一部に土砂災害警戒区域等が指定されている地域もあることから、土砂災害による家屋の倒壊等のリスクが高くなっています。 ◎そのため、水害と同様に平時からハザードマップ等による災害リスクの情報提供や防災出前講座等による防災知識の普及・啓発を行うほか、砂防・治山事業や急傾斜地崩壊対策事業を計画的に実施していく必要があります。
地震		○南海トラフ巨大地震及び府中町直下地震が発生した場合、町内で震度 5 弱以上の揺れが想定されます。 ◎そのため、公共施設や住宅等の耐震化の推進や家具の転倒防止対策、木造住宅の耐震診断・耐震改修工事費用の補助制度を周知していくほか、安全な避難経路を確保できるよう、道路の拡幅等を行っていく必要があります。

10.8.2 災害リスクの高い地区の抽出

これまでの検討をもとに、当町において特に災害リスクの高い地区として、「大須地区」、「JR 向洋駅周辺地区」、「北東部の丘陵地」の 3 地区を抽出しました。

(1) 大須地区	大須地区は、大規模ショッピングモールなどの集客施設が集積しています。また、地区内には人口も集積しています。その一方で、地区内のほとんどが標高 2m 以下であるため、洪水、津波、高潮による被害が想定されています。特に洪水と高潮については、生命に関わる高い危険のあるエリアである高災害リスクエリアとなっています。また、府中大川の河川敷では家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸侵食）が指定されており、家屋等の一部に影響があります。
(2) JR 向洋駅周辺地区	JR 向洋駅周辺地区は、町内唯一の鉄道駅があり、大規模工場の最寄り駅となっています。また、駅周辺には住宅地が広がっており、人口も集積しています。その一方で、大須地区と同じく、地区内のほとんどが標高 2m 以下であるため、洪水、津波、高潮による被害が想定されています。地区内のほぼすべてのエリアが、洪水と高潮において、特に生命に関わる高い危険のあるエリアである高災害リスクエリアとなっています。また、本地区は鉄道による地区の分断が生じており、災害発生時における円滑な避難に支障が出ることが懸念されます。また、猿猴川の河川敷では家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸侵食）が指定されており、工場集積地や家屋等の一部に影響があります。
(3) 北東部の丘陵地	北東部の丘陵地は、標高 100～200m の高台に住宅団地が形成されています。その一方で、約 1/2 の範囲は土砂災害警戒区域に含まれています。また、ごくわずかですが、土砂災害特別警戒区域に含まれる地区も存在しています。 当該地は傾斜が多く、特に桜ヶ丘・清水ヶ丘地区へアクセスするためには榎川を横断する必要があり、橋梁が流出すれば地区が孤立する可能性があります。

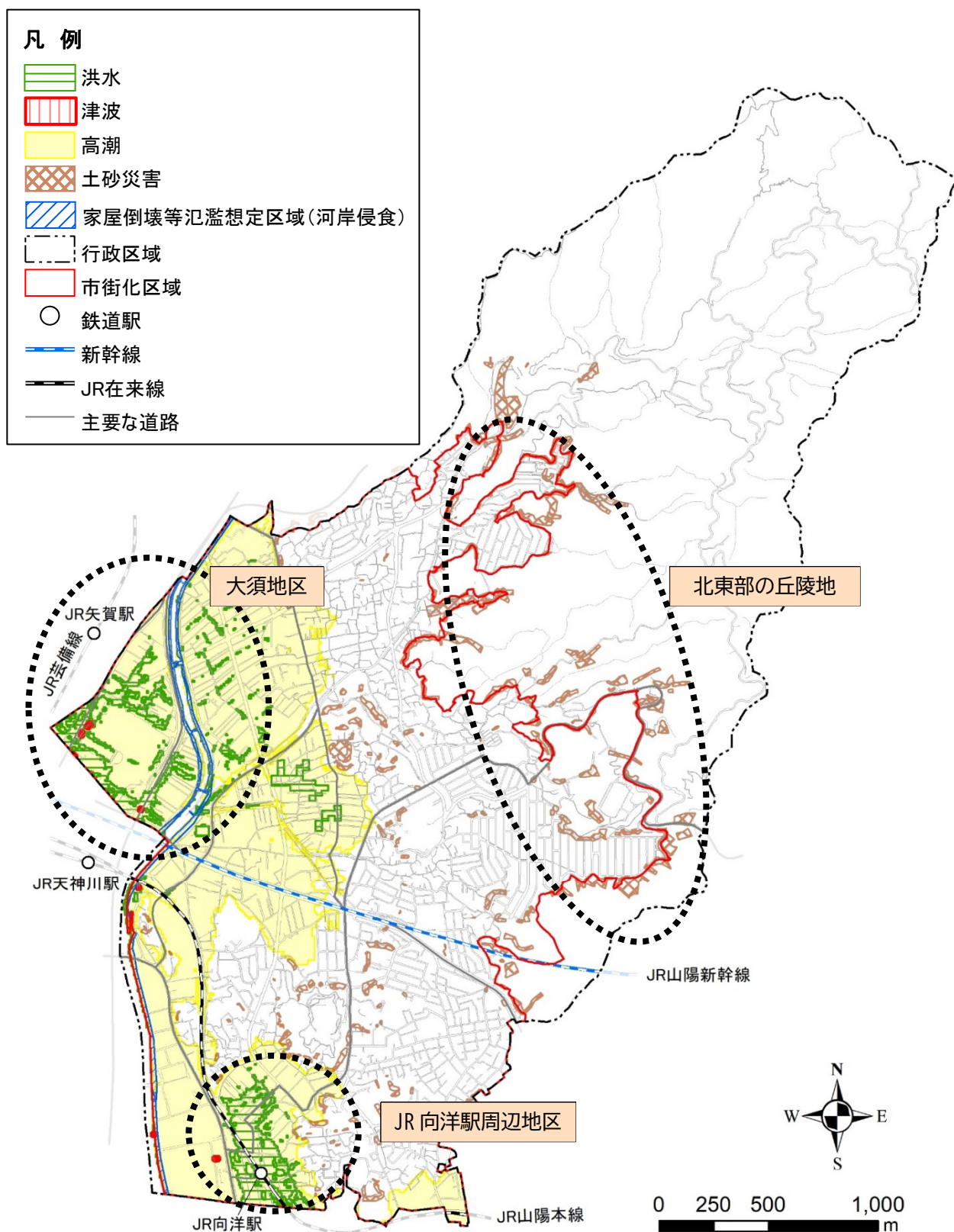


図 86 災害リスクの高い地区

10.9 防災対策の取り組み方針

10.9.1 取り組みの基本的な方向性について

当町の災害リスクに対し、居住および都市機能の誘導を図るためのまちの防災に関する機能を確保するため、将来的な都市基盤の整備や機能強化、都市機能の誘導等のハード面の取り組みのほか、行政による災害情報の提供や住民の防災意識の向上等のソフト面の取り組みを行っていきます。

当町の防災まちづくりは、上位計画である「府中町第 4 次総合計画」、「府中町国土強靱化地域計画」においても各災害リスクに対応した様々な防災対策が計画されています。そのため、本計画の防災指針における取り組みについては、これら上位計画の方向性、目標等に基づき、実施していきます。

10.9.2 各災害に対する取り組み方針

前項で抽出した課題への対応、上位計画における基本方針等との内容を踏まえ、各災害リスクに対する取り組み方針を以下のように整理します。

洪水	特に災害リスクの高い『大須地区』、『JR 向洋駅周辺地区』を中心に、公共下水道施設（雨水）の適切な維持管理や耐震化、町内を流れる河川の改修事業の早期完了を広島県に要望するなどの総合的な治水対策を促進するとともに、洪水の危険性など災害に関する情報の一層の普及・浸透を行い、防災意識の向上を図ります。
高潮	特に災害リスクの高い『大須地区』、『JR 向洋駅周辺地区』を中心に、高潮対策事業の早期完了を広島県に要望するなどの総合的な治水対策を促進するとともに、高潮の危険性など災害に関する情報の一層の普及・浸透を行い、防災意識の向上を図ります。
津波	河川を遡上してくる津波に対して、公共下水道施設（雨水）の耐震化・耐水化を図るとともに、津波の危険性など災害に関する情報の一層の普及・啓発を行い、防災意識の向上を図ります。
土砂災害	特に災害リスクの高い北東部の丘陵地や市街地に点在する土砂災害の危険箇所においては、砂防・治山事業の早期完了を広島県に要望するほか、急傾斜地崩壊対策事業を計画的に推進するとともに、土砂災害の危険性など災害に関する情報の一層の普及・啓発を行い、防災意識の向上を図ります。
地震	南海トラフ巨大地震及び府中町直下地震において、町全域で大きな揺れが想定されることから、市街地での防災性の向上や避難を円滑にするための生活道路の拡幅整備や公共下水道施設の耐震化等を推進するとともに、家具の転倒防止対策や木造住宅の耐震診断・耐震改修工事費用の補助制度の周知を図ります。

【防災指針における取り組み方針】

各災害に対する取り組み方針を踏まえ、防災指針における取り組み方針を下記の 8 つにまとめます。

取り組み方針		対応する災害リスク				
		洪水	津波	高潮	土砂災害	地震
①	災害リスクの低いエリアへの誘導	○	○	○	○	○
②	市街地整備事業（区画整理事業）等の推進	○	○	○	○	○
③	住宅・建築物等の対策				○	○
④	道路整備等によるまちの安全化	○	○	○	○	○
⑤	総合的な治水対策の推進	○	○	○		
⑥	土砂災害対策の推進				○	
⑦	住民と行政が連携した防災対策の推進	○	○	○	○	○
⑧	災害時体制の充実・強化	○	○	○	○	○

10.9.3 防災対策の取り組み一覧

前項における取り組み方針を踏まえ、当町で取り組む防災対策を設定します。防災対策については、国土交通省の「手引き」に準じて、表 18 のとおり、「災害リスクの回避」「災害リスクの低減（ハード、ソフト）」に分類を行います。

なお、防災まちづくりを進めるためには、災害リスクの高い地区だけでなく、居住誘導区域内全域において「府中町国土強靱化地域計画」及び「府中町地域防災計画」に基づき、防災・減災対策に取り組みます。また、必要に応じて、国の支援施策を活用し、防災・減災対策事業を展開します。

表 18 防災対策の分類

分類名		説明
災害リスクの回避		災害時に被害が発生しないようにする（回避する）ための取り組み
災害リスクの低減	ハード	浸水対策や土砂災害防止のための施設整備等
	ソフト	確実な避難や経済被害軽減、早期の復旧・復興のための対策

防災に関する具体的な取り組みについて、活用が想定される事業を表 19 のとおり整理します。

表 19 国の支援を受けて当町が行う施策の例

分類	取り組み例	活用が想定される事業
災害リスクの回避	・ 災害リスクの低いエリアへの住宅の立地誘導	・ 居住誘導区域等権利設定等促進事業 ・ がけ地近接等危険住宅移転事業 ・ 防災集団移転促進事業 等
災害リスクの低減（ハード）	・ 土砂災害防止施設等の防災施設の整備 ・ 避難所・避難路の整備 等	・ 都市構造再編集中支援事業 ・ 都市再生整備計画事業 ・ 都市防災総合推進事業 等
	・ 住宅・建築物等の防災機能強化 ・ 都市施設の防災機能確保 等	・ 耐震診断補助制度 ・ 耐震改修補助制度 等

次頁以降に本計画における具体的な防災対策の取り組みの一覧を示します。

表 20 当町が行う防災対策の取り組み

分類	取り組み方針	取り組み内容(メニュー)
災害リスクの回避	①災害リスクの低いエリアへの誘導	・居住誘導の推進
		・区域区分見直し
災害リスクの低減 (ハード)	②市街地整備事業 (区画整理事業)等の推進	・市街地整備の促進
		・地域指定の検討
		・空き家対策
	③住宅・建築物等の対策	・建築物の耐震化
	④道路整備等によるまちの安全化	・狭あい道路の解消
		・避難路等の整備
	⑤総合的な治水対策の推進	・総合的な治水対策
		・河川整備
		・雨水洪水対策
	⑥土砂災害対策の推進	・砂防事業等の実施
		・治山施設等の配置
		・急傾斜地崩壊対策事業の実施
		・住宅移転及び補強の支援
		・盛土造成地の耐震対策
災害リスクの低減 (ソフト)	⑦住民と行政が連携した防災対策の推進	・自主防災組織等への支援、連携
		・防災情報の提供
	⑧災害時体制の充実・強化	・救急体制の充実・強化
		・消防体制の充実・強化
		・避難施設の機能強化・拡充
		・要配慮者等への支援

10.10 目標値

防災の取り組みに当たっては、計画的に進捗を測ることが重要であり、定量的な目標設定を行うこととされています。当町では、町の国土強靱化に関する施策を総合的・計画的に進める指針として「府中町国土強靱化地域計画」を策定しており、各種目標指標を設定して、防災対策の進捗状況を把握しています。

本計画の防災指針は「府中町国土強靱化地域計画」等の上位計画の方向性、目標等に基づくこととし、「府中町国土強靱化地域計画」の評価項目を活用し、取り組みの評価を行うこととします。

表 21 防災指針における目標指標

No.	防災指針における取り組みの方向性	目標指標		R7 目標値	備考
①	災害リスクの低いエリアへの誘導	—	—	—	
②	市街地整備事業 （区画整理事業）等の推進	公園の面積	累計目標	84.0ha	
		幅員 4m未満の町道延長割合	累計目標	31.9%	
③	住宅・建築物等の対策	住環境改善事業年間補助件数	年間目標	9 件/年	
④	道路整備等によるまちの安全化	修繕実施橋梁数	累計目標	12 橋	
		修繕実施道路延長	累計目標	4,000m	
		都市計画道路の整備率	累計目標	72.1%	
		幅員 4m未満の町道延長割合 （再掲）	累計目標	31.9%	
⑤	治水対策の推進	浸水被害対象家屋数	年間目標	0 戸/年	
⑥	土砂災害対策の推進	急傾斜地崩壊対策事業進捗率	累計目標	100%	
⑦	住民と行政が連携した 防災対策の推進	応急手当講習の参加者延べ数	累計目標	11,000 人	
		自主防災組織の組織率	累計目標	100.0%	
⑧	災害時体制の充実・強化	消防団訓練活動回数	年間目標	18 回/年	
		避難所敷地内備蓄倉庫整備数	累計目標	10 箇所	
		年間救急救命士養成人数	年間目標	1 人/年	

①災害リスクの低いエリアへの誘導については、居住誘導区域内への誘導や区域区分の見直しなどの取り組みを想定しているため、本計画独自の指標である「居住誘導区域内の人口密度」（P113 参照）により、評価を行うこととします。



都市計画道路大洲橋青崎線



都市計画道路青崎池尻線



都市計画道路南小学校青崎東線



広島市東部地区連続立体交差事業



広島高速 2 号線高架下



榎川河川改修事業